

Sustainability Report 2025



株式会社浜屋
サステナビリティレポート

代表メッセージ

私たちは「世の中の“もったいない”を“価値”に変える」ということをモットーとしてリユース・リサイクルに取り組んでいますが、お陰様で本年度は売上高208億円を達成することができました。この場をお借り致しまして厚く御礼申し上げます。

「大量生産・大量消費・大量廃棄」という社会のあり方が限界を迎える、世界的な環境問題を招いている昨今、私たちの行っている事業が社会から一層希求されつつあることを実感しています。この高まりつつある社会的要望に応えるべく、6つのマテリアリティ(重要課題)を定めました。

①循環の拡大と革新、②価値観の共感と行動の連鎖、③多様な個性と可能性が活きる職場の整備、④顧客、社員、会社の共創・共成長による持続的成長、⑤責任あるバリューチェーンの構築、⑥組織ガバナンスの強化、これら6つの課題をマテリアリティとして取り組んで参ります。また、本年度はモンゴルにおいて現地パートナーとの共創事業をスタートさせました。これまでモンゴルで廃棄され埋め立てられていた廃電子機器(E-waste)リサイクルの推進という取り組みを通じて、現地の廃棄物問題の解決に貢献すると共に埋没希少資源の再資源化という価値を生み出し、電子機器の分解業務によって障がい者雇用の面でも寄与して参ります。

浜屋グループは、社会にとってなくてはならない存在、すなわち、ハブとしての強みを磨き上げ、循環を支える価値共創インフラとなることを目指し、これからも挑戦をし続けます。今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役 小林 一平

経営理念

WIN — WIN

お客様の喜びを
常に考えて行動する

常に感謝の気持ちで
平等・公平に接する

当社に関わる全ての方と共に成長し、喜びを共有する。私達はどうすればお客様が喜んでくれるかを常に考え、全ての方に感謝し、平等、公平に行動します。それが浜屋のポリシーであり行動原理です。そして当社は常に自らをイノベーションをできるように、新しい分野へも積極的に挑戦し続けます。

CONTENTS

02 代表メッセージ
04 会社概要
06 浜屋の歩み
08 サステナビリティ方針
10 マテリアリティ

■ 環境
12 環境方針
16 リユース事業
22 リサイクル事業
30 パートナーシップ
38 企業活動を通じた取り組み

■ 社会

40 社会方針
42 多様な人材の活躍推進
46 人材育成
48 労働安全衛生
50 健康経営
52 社会貢献活動

■ ガバナンス

56 ガバナンス方針
58 コーポレートガバナンス、リスクマネジメント
60 コンプライアンス、お客様との対話、 責任あるバリューチェーン構築





商号	株式会社浜屋	国内グループ法人	有限会社儀間商店	許認可	古物商許可	産業廃棄物収集運搬許可
所在地	本社 埼玉県東松山市下唐子1594		株式会社ユーズドネット	古物市場主許可	埼玉県公安委員会第113A0737	埼玉県知事許可 01100209936
拠点	買取事業所 17ヶ所 リユースセンター(オークション会場) 東日本マテリアルセンター(破碎工場、湿式精錬) ECセンター(EC専用拠点) リユースリサイクルセンター(データ消去)	海外法人	株式会社エコロジテム	特別国際種事業者	第431130061053号	千葉県知事許可 第01200209936号
設立	1991年1月21日	認定・受賞実績	HAMAYA DO BRASIL HAMAYA France	酒類販売業免許	第05933号象牙製品等	東京都知事許可 第13-00-209936号
資本金	6,000万円	WE SUPPORT 	健康経営優良法人認定 埼玉県健康経営実践事務所認定 埼玉県健康宣言事業所登録 国連グローバル・コンパクト署名(2018年) 目連PRIDE日本SDGsアワード SDGs推進ベスト企業賞(2023年)	第一種フロン類充填回収業者	埼玉県知事許可 第12120021号	神奈川県知事許可 01400209936
売上高	208億円			茨城県知事許可	茨城県知事 第13627号	茨城県知事許可 00801209936
従業員数	458名			静岡県知事許可	静岡102875	栃木県知事許可 00900209936
事業内容	リユース・リサイクル事業 産業廃棄物収集運搬業 オークション会場運営、EC事業 保育事業、化粧品事業、北欧家具事業 保険事業、不動産事業、フィットネス事業 特定非営利活動法人はまや			大阪府知事許可	知事(登一回)第4858号	群馬県知事許可 01000209936

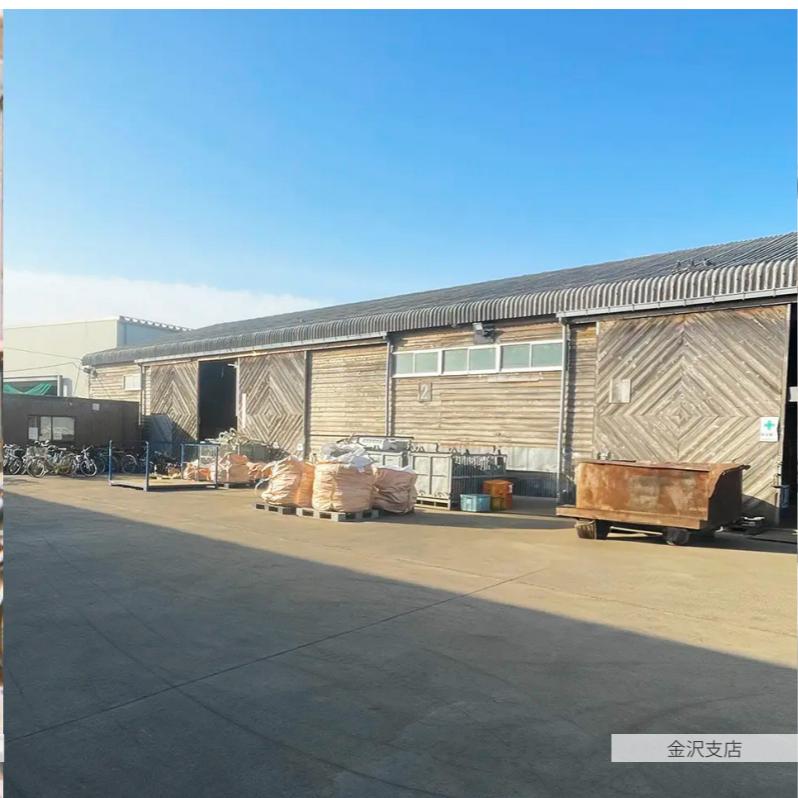
許認可	福岡県知事許可	北海道	北海道公安委員会(金)第101300000010号
古物市場主許可		茨城県	茨城県公安委員会(笠)第133号
特別国際種事業者		千葉県(特定金属取扱業)	千葉県公安委員会第14200110号
酒類販売業免許		岐阜県(使用済金属類営業)	岐阜県公安委員会第531180019号
第一種フロン類充填回収業者	埼玉県知事許可 第12120021号	静岡県	静岡県公安委員会第49115K000014号
茨城県知事許可	茨城県知事 第13627号	大阪府	大阪府公安委員会第7766号
静岡県知事許可	静岡102875	広島県	広島県公安委員会第1324号
大阪府知事許可	知事(登一回)第4858号		
福岡県知事許可	第40-1-2489号		
金属くず条例			
北海道			
茨城県			
千葉県(特定金属取扱業)			
岐阜県(使用済金属類営業)			
静岡県			
大阪府			
広島県			

ISO認証登録 9001 / 14001 / 27001
認証範囲: リユースリサイクルセンター

ISO 9001
ISO 14001
ISO 27001
CERTIFIED
ISMS-RC
ISMS
CERTIFIED
JAP
MS CM034



創業初期



金沢支店



NPO法人はまや



リユースセンター

1. 創業の原点

不要品に新たな命を吹き込む

浜屋の歴史は、1980年に埼玉県東松山市で創業者・小林茂が始めたスクラップ回収から始まりました。やがて回収業から買い取り業へと事業を拡大し、モーターなどを仕入れ、従業員が分解・分別し、銅・鉄などの素材として販売するベースメタルリサイクル事業を確立しました。

その中で、分解前のモーターの購入を希望する海外顧客との出会いが転機となり、日本の中古品が国外で高く評価されることに気づきました。

これをきっかけに、不要となった家電製品などを買い取り、東南アジアへの輸出を開始。これが浜屋のリユース事業の原点です。

「ある人に不要でも、別の誰かにとっては価値のあるものになる」

この理念を行動に移し、捨てられるはずだったモノに新たな命を吹き込む。

この「不要なものにも価値を見出す」姿勢は、今日の当社が推進する循環型社会づくりの礎となっています。

2. 拡大と発展

全国ネットワークで広がるリユースの輪

1991年に「有限会社浜屋」を設立し、1996年の金沢支店開設以降北海道から九州まで全国に拠点を展開し、地域と密着した回収・流通ネットワークを整備しました。これにより、リユース可能な製品を全国から効率的に回収し、国内外の必要とする人々へとつなぐ仕組みを確立しました。

1999年には有限会社から株式会社へ変更。事業の拡大に伴い、家電製品にとどまらず、家具や雑貨など多様なリユース品の取り扱いを拡げ、国内外の市場ニーズに応える体制を整備。

また、リユース事業で培ったノウハウを活かし、鉄や銅といったベースメタルに加えて、使用済み小型家電や電子機器に内蔵されている基板を回収し、精錬会社に販売する都市鉱山リサイクル事業を開始しました。2011年にはブラジルに基板リサイクルの現地法人を設立し、海外から基板を輸入するグローバル規模の資源回収ネットワークを形成。国内では2015年に「分析センター」を開設し、基板中の貴金属含有量を正確に評価できる体制を整備しました。

3. 人の可能性を活かす

浜屋の新しい“もったいない”

2015年にはNPO法人はまやを設立し、障がいのある方が電子機器の分解工程に携わる仕組みをつくりました。この取り組みにより、リサイクル工程の効率の向上と障がいのある方の就労機会の拡大を同時に実現し、多様な人材が活躍できる社会づくりに寄与しています。

また、障がいのある方々による分解・仕分け作業は、リサイクル品質の向上にもつながっており、環境と社会の両面に価値を生み出しています。

「人の可能性まで無駄にしない」それが浜屋の“もったいない”的な取り組みです。

4. 包括的な資源循環ビジネスへ進化

2022年に「東日本マテリアルセンター」、2023年に「リユースセンター」を開設。破碎・資源回収の効率を高めるとともに、国内外をつなぐ新たなリユース流通モデルを確立しました。

これにより、資源回収の効率化と品質向上が進み、国内外をつなぐ新たな循環モデルの構築が加速しています。また、企業や自治体との連携を拡大し、パートナーシップを通じたリユース・リサイクルの推進にも取り組んでいます。

浜屋は創業から40年以上、「もったいないを価値に変える」という信念を貫き、人・モノ・資源すべてを活かし、地域・世界をつなぐ循環型社会の実現に向けて挑戦を続けています。



サステナビリティスローガン

「もったいない」を価値へ、世界を豊かに、未来をつむぐ

「まだ使えるのに、ゴミにしてしまうのはもったいない。」私たちはそんな想いのもと、使われなくなったモノにもう一度目を向け、回収・再利用・再資源化を通じて、新たな価値を生み出す取り組みを行っています。誰かにとって役目を終えたモノも、別の誰かの暮らしを支える存在になるかもしれない。私たちは、モノ・人・社会をつなぐ“橋渡し役”として、必要としている場所へと価値をつなげ、世界中の人々の暮らしの豊かさに貢献したいと考えています。モノだけでな

く、人の力も同じように。社員一人ひとりの個性や考え方を尊重し、可能性を活かせる環境を大切にしながら、お客様やパートナーの皆さんと共に成長していく企業を目指しています。“もったいないを価値に変える”という価値観を世界中に広げ、行動の連鎖を生み出す。それが私たちの使命であり、持続可能な地球と社会への貢献だと信じています。「もったいない」を起点に、価値を生み出し、未来へとつむいでいく。浜屋は、その循環の担い手であり続けます。

サステナビリティ基本方針

浜屋グループは、「『もったいない』を価値へ、世界を豊かに、未来をつむぐ」のサステナビリティスローガンのもと、環境、社会、ガバナンス（ESG）を経営の中心に据えたサステナブル経営を推進します。持続可能な未来に向けて、サステナビリティを事業に統合し、企業価値の最大化を図ります。

また当社は、経営理念「WIN-WIN」のもと、リユース・リサイクル事業を通して、国・地域を超えた循環型社会の実現に貢献します。環境負荷低減に直結している当社の事業活動を、様々な関係者の皆様と共に持続可能な形で拡大させることで、循環型社会の実現と浜屋グループの企業価値向上を目指します。社会から信頼される企業を目指し、浜屋に関わる全ての方と共に成長し、皆様に喜んでいただけるよう、3つの基本方針をもとに行動していきます。本方針は、全社員へ周知徹底とともに、社外にも公開します。年次ごとに目標の達成状況をレビューし、PDCAサイクルを通じて継続的改善を図ります。

1 循環型社会の実現に向けた共感と行動の連鎖

リユース・リサイクル事業を通じて資源循環を促進し、国や地域の枠を越えた環境問題の解決を目指します。「もったいないを価値に変える」ことへの共感と行動の連鎖を社会全体へ広げることで、地球環境の持続性と経済的発展を両立します。そして、世界中の人々の豊かな暮らしを実現します。

2 個々の尊重と働きがいのある職場づくり

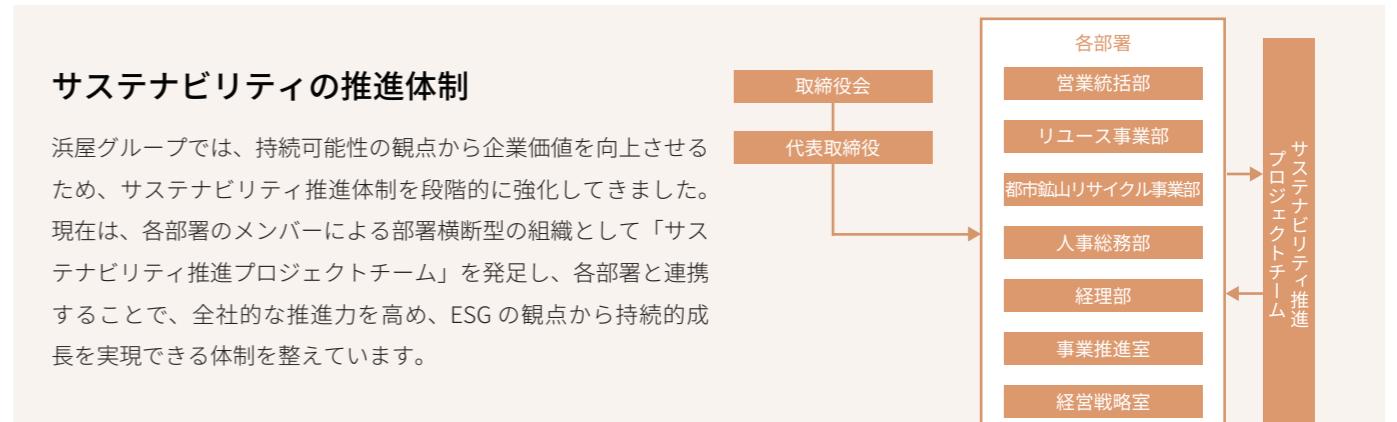
多様な個性や価値観を尊重し、全ての社員が“やりがい”や“誇り”をもって働く環境を整えます。健康・安全に配慮した労働環境と、社員・顧客・会社がつながる開かれた企業文化を醸成し、共創・共成長を実現します。

3 責任ある企業運営とガバナンスの強化

法令や倫理を遵守し、公正・誠実な事業活動を徹底するとともに、環境・人権・法令・最終処分まで配慮した誇れるビジネスを展開します。社内体制を明確にし、透明性と信頼性の高い持続可能な経営を推進します。

サステナビリティの推進体制

浜屋グループでは、持続可能性の観点から企業価値を向上させるため、サステナビリティ推進体制を段階的に強化してきました。現在は、各部署のメンバーによる部署横断型の組織として「サステナビリティ推進プロジェクトチーム」を発足し、各部署と連携することで、全社的な推進力を高め、ESGの観点から持続的成長を実現できる体制を整えています。

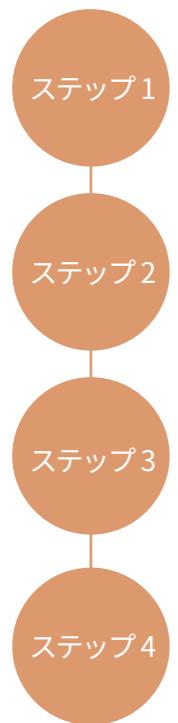


マテリアリティ

浜屋グループは、本業であるリユース・リサイクル事業を通じて社会課題の解決に貢献し、持続可能な成長を実現するために、ESGの観点からマテリアリティを特定しました。これらのマテリアリティは、社会やステークホルダーからの期待と当社の事業特性を踏まえたものであり、企業価値向上と持続可能な社会づくりの双方に資するものです。

私たちは、特定した6つのマテリアリティを軸に活動を推進し、国・地域を超えた循環型社会の実現に貢献してまいります。

マテリアリティ特定のプロセス



マテリアリティ

マテリアリティの説明



『もったいない』を価値に変え、あらゆるモノを何度も循環させるために、社員一人ひとりが資源の価値を最大化する判断力と文化を培い、行動へつなげる。

“商品”“地域”“仕組み”“連携相手”といったあらゆる側面において柔軟かつ創造的で進化した循環社会を構築する。

広範で多様な”価値の再循環”を実現し、次世代の人々が生活し続けられるように地球環境を持続させる。



“もったいないを価値に変える”という価値観を、社会全体の共通価値へと高める。

リユース・リサイクル事業を通してその価値を可視化し、世界に共感の輪を広げ、行動の連鎖を生み出す。



誰もが役割を持ち、想いを尊重されながら、互いの違いを強みに変え合える組織文化を育む。

一人ひとりが「自分の仕事が誰かの幸せや社会の持続性につながっている」と実感や、“やりがい”“誇り”をもてる職場環境をつくり、人と事業の可能性を最大化する。



顧客・社員・会社の三者が対話を通じて関係を育て、ともに未来を築く関係性になる。

「顧客の声」を事業やサービスに活かし、「社員の気づき」を組織の変革につなげる”開かれた企業文化”と”共創型の関係性”を実現し、共に発展する。



環境負荷や人権リスクといった“見えにくい課題”にも責任を持って向き合い、自社の活動がポジティブな影響を与えるものとして胸を張れる状態にする。

海外・国内を問わず、製品の最終処分、環境・人権への配慮、法令遵守を一体的に捉え、持続可能で透明性の高い循環型ビジネスを実現する。



組織全体の運営の透明性と一貫性を高め、健全で信頼される企業基盤を整える。

環境方針

浜屋グループは環境方針を定め、全社員とともに持続可能な未来の実現に向けた行動を推進します。法令遵守はもちろん、環境負荷の最小化、資源循環の促進、次世代への意識啓発など、包括的な観点から環境との共生を目指します。



1

廃棄物の排出量削減と資源循環の促進

日本全国の使われなくなったものをリユース・リサイクル品として新たな価値をもたせ、再び世の中に流通させることで「もったいない」を価値に変え、廃棄物の削減と、地域や国を超えた資源循環を推進します。さらに、自社から排出される廃棄物についても、分別ルールや再利用の仕組みを明確化し、廃棄物の最小化に取り組みます。

2

環境法令等の遵守

国内外の環境関連法令や地域ごとの条例・協定を遵守し、適切な対応を行います。さらに、国際的な環境基準に則した運営を目指します。

3

環境負荷への配慮

あらゆる業務プロセスでのエネルギーの効率的な使用と継続的な省エネルギーの推進に取り組みます。また、企業として使用する備品や資材の選定においても、環境への影響や持続可能性を十分に考慮することで、企業活動全体における環境負荷の最小化を図ります。

4

環境教育と意識啓発

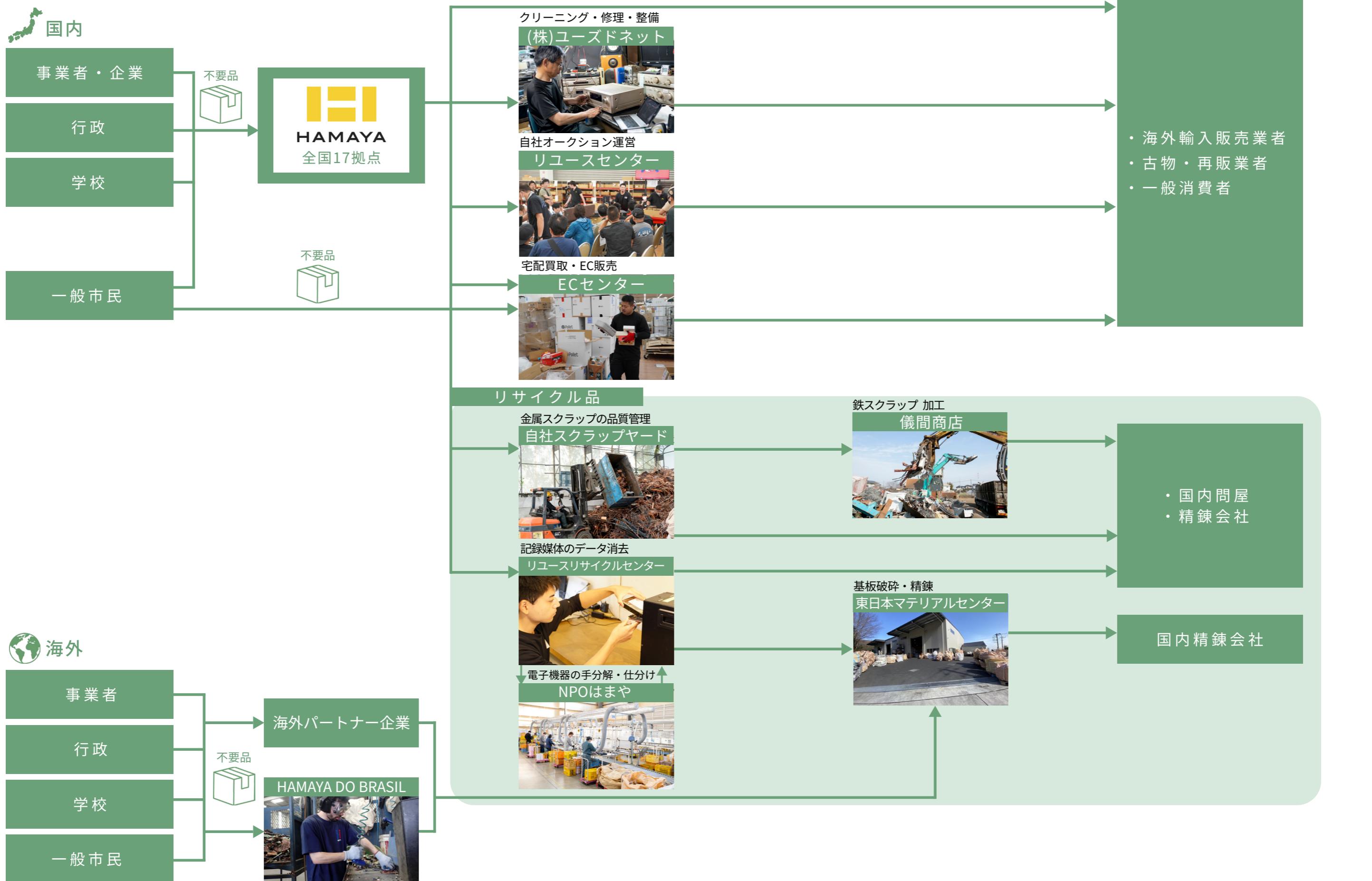
社員への環境教育・研修を通じて環境意識を向上させるとともに、積極的な行動を評価・共有する仕組みを整え、自発的な行動変容を支援します。また、地域の子どもたちや次世代に向けた環境教育活動や啓発イベントにも取り組み、環境保全への理解の促進を目指します。

5

地域社会との連携

リユース・リサイクルによって生まれる価値をわかりやすく伝えることで、「もったいないを価値に変える」という考え方への共感の輪を広げます。取引先や行政、地域の方々とともに、持続可能な社会の実現に向けた行動の連鎖を生み出しています。

リユース・リサイクル事業全体の流れ





REUSE リユース事業

当社は、廃棄されるはずだった製品を中古製品として買い取り、海外へ輸出販売をしています。当社のリユース事業は、資源のグローバル循環へ大きく貢献しています。これまで家電製品や自転車を中心に商品の取扱量を増やして参りましたが、現在ではそれだけでなく、家具や雑貨など生活用品全般から、古道具、民芸品、骨董品などまで幅広く取り扱っています。

循環型社会の実現・環境負荷軽減



国内で不要となった家電製品や家具雑貨など、多種多様なものを国内外で必要とされる新たな使用者の元へ届けるリユース事業は、廃棄物の排出量削減に大きく貢献しています。

当社でリユース品が取引されたことで、年間約1,050万点以上*1もの家電製品や家具雑貨、自転車等が廃棄されずに、次の必要な人の元へ渡っています。

廃棄物削減によりCO2排出量も削減することができ、環境負荷軽減、気候変動への対応にもつながっています。

当社は、約71か国*2もの国々へリユース品を届けており、グローバル規模での循環型社会の実現に大きく寄与しています。

*1 2024年10月～2025年9月の国内外取扱量

*2 これまでの取引実績国

世界の人々の暮らしの質の向上



当社が届けたリユース品が、開発途上国を中心とした国々で一つひとつ修理、販売されることで、現地の雇用創出にも繋がっています。また、新品を購入することのできない人々が、安価で日本の中古品を入手することができ、人々の暮らしの質の向上に貢献しています。

回収ネットワーク構築



約8万1千*3の取引先（事業者や一般市民、企業、行政など）と連携した不要品の回収ネットワークを構築しています。当社の全国の拠点を通して、あらゆる人々から不要品を回収しています。

*3 2024年10月～2025年9月



リユース(海外)

当社で受け入れた商品は、海外で再び活用されるリユース品として輸出されています。現地で修理・メンテナンスを施されたうえで再販売されます。こうして、まだ使える資源を次の必要とする人々へつなぎ、世界規模での循環型社会づくりに貢献しています。

これまでの取引実績国 71カ国

アメリカ、カンボジア、カメルーン、グアテマラ、シンガポール、タンザニア、チリ、ドバイ、フィリピン、ブルガリア等

コンテナ出荷本数

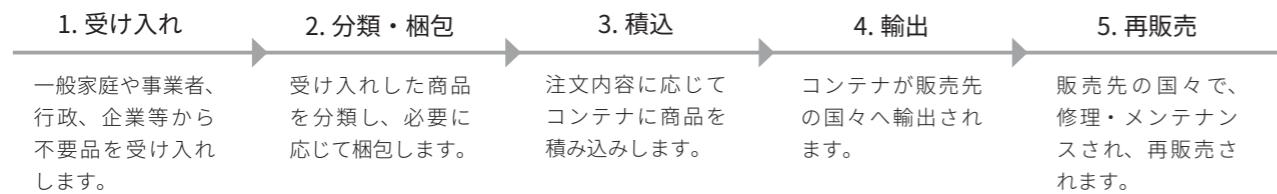
実績：2,015本 /年*

*2024年10月～2025年9月

商品輸出点数

実績：825万点 /年*

リユース品海外販売の流れ



リユース(国内)

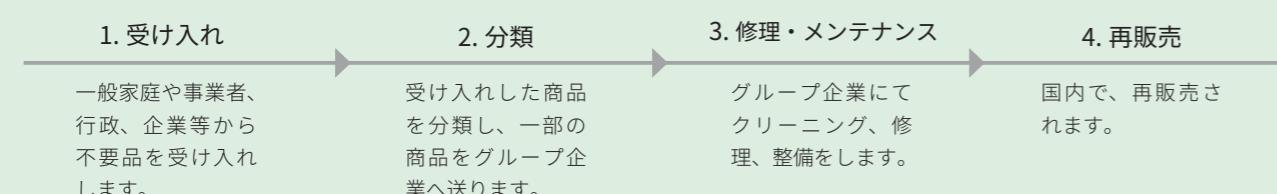
当社で受け入れた商品の一部は、グループ企業にてクリーニング、修理、整備を行い、リユース品として国内で販売しています。一品一品、知識を持った技術者によってメンテナンスされ、国内で必要とする次の使用者へ送り届けています。

国内流通点数

実績：225万点 /年*

*2024年10月～2025年9月

リユース品国内販売の流れ



デンマークやイギリスから仕入れた味わいのあるヴィンテージ家具を、丁寧にメンテナンスし再生させ、国内販売しています。一品一品国内で解体し、隅々までクリーニングや補修を行っています。



EC事業拠点移転「ECセンター」設立



当社は2025年7月、EC事業の拠点をリユースセンターから新設した「ECセンター」に移転しました。ECセンターは宅配便などで送付される商品の取り扱いに特化した専用拠点であり、業務の集中化と効率化を目指します。また、リユースセンターを拠点とするオークション事業は順調に成長を続けています。今回の移転で生まれたスペースを活用し、オークション開催日の拡充やお客様の受け入れ体制を強化することで、循環型社会の実現に寄与してまいります。



EC事業

株式会社オズビジョンとの業務提携により、不要品の宅配買取サービス「Pollet」を通じて高品質な商品を直接仕入れ、主にeコマースで販売しています。これにより、従来の店舗買取では対応できなかった顧客層からの仕入れが可能となり、リユースの更なる拡大を推進しています。

リユース品仕入顧客数

36,625人*

*2024年10月～2025年9月

不要品寄付サービス ○キフコレ



リユースセンター

リユースセンターは、骨董事業、ブランドリユース事業、オークション事業の3つの事業の拠点です。それぞれの事業を通して、リユース品の価値を最大限に高めた売買を実現します。

骨董事業

古い家電、和家具や雑貨をビンテージやアンティークとして価値を見出し、アジアやヨーロッパへ輸出をしています。また、自社開催のオークションにも出品し、通常の輸出よりも高額での販売を実現しています。今後はヨーロッパへの販売を強化し、国内では需要が低いものの欧州では需要のある商品の取り扱いを増やし、リユースの促進を目指します。



ブランド事業

ブランド品の買取、販売を行っています。専門家が一品一品丁寧に真贋を行い、適正な価格で売買をしています。2023年12月から自社オークションに出品し、販路を拡大とともに、査定ルールの明確化と入札案件の強化で仕入れと高額販売に繋げます。



オークション事業

国内外のリユース市場活性化のために売り手よし、買い手よしの好循環な市場を目指しオークションを開催しています。2025年8月より受け入れ体制を拡充し、9月には家電・家具・雑貨カテゴリーの開催日を月2回から月3回へと増加させました。これにより、従来比で約1.5倍に相当する物量を毎月受け入れ可能な体制を整えています。

総取引ロット数 *1 総参加者数

約 85,902 件 *2 5,690 人 *2

*1 ロット数=競りにかかる件数。各ロットの物量は昨年より増加しています。

*2 2024年10月～2025年9月



不要品を段ボールに入れて送っていただくことで社会貢献につながる寄付サービスを実施しています。リユース品として再利用できるものは途上国へ輸出し、リユースできないものは資源として活用しています。要らなくなったものを捨てるのではなく、「世界の誰かのためにになるのであれば」という想いを持った方々にサービスを利用いただいています。



寄付することで生まれる4つの支援

01. 環境保護
02. 障がい者の雇用創出
03. 途上国の人々の暮らしの質の向上
04. 水浄化剤の寄付

水浄化剤の寄付実績 *



水浄化剤
約 400万 リットル

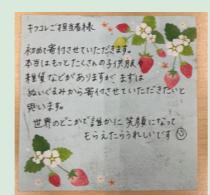


飲み水
160万 人分の一日分

*2025年9月現在。寄付実績は、もったいない運送との合計の数値です。

同封されていたお客様からのお手紙

「誰かのために」という想いでご寄付くださる方が多く、お手紙が同封されていることもあります。



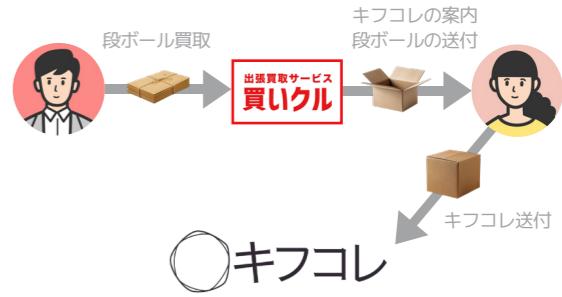
NPO法人へウエディングドレスの寄付

ご寄付いただいた15着のウエディングドレスをNPO法人DEAR MEに寄付しました。これらのドレスは、フィリピンの貧困層の子どもたちが出演するファッショショナーの衣装としてリメイクされました。衣装は現地の子どもたちによってデザインされ、日本のボランティアの方々の手によって高い再現度で作られました。



段ボールで地球を救うプロジェクトの実施

キフコレは、拓殖大学・株式会社RC(買いイクル)・株式会社心力舎と連携し、使用済みダンボールを活用して社会課題の解決を目指す産学連携プロジェクトを2025年8月に開始しました。家庭で眠っているダンボールを買い取り、「キフコレ専用ダンボール」としてお客様に無料配布。その箱に不用品を詰めて送っていただくことで、海外支援へつなげています。資源循環・CO₂削減・寄付促進を実現し、大学・学生・企業の協働を通じてSDGs目標12・13・17の達成に貢献しています。





RECYCLE リサイクル事業

当社では、全国17店舗にて、鉄・銅・アルミなどベースメタルと言われる金属資源のリサイクル循環を可能にするために、回収・分別・加工を行うベースメタル事業を展開しています。都市鉱山リサイクル事業では、廃電子基板等に含まれる貴金属の含有量を分析できる環境を自前で整えるとともに、分解・破碎・精錬などの加工作業を担う工場を運営し、一連のリサイクル過程の中で大きな役割を担っています。これらの取り組みによって競争力を高め、適正かつ高単価で買い取りを可能にしており、安定した品質のリサイクル材の納品に繋げています。

循環型社会の実現・環境負荷軽減



金属資源や廃基板等を回収し、国内精錬会社への橋渡しを通して、廃棄物の排出量を大きく削減しています。当社では、鉄・銅・アルミなどの金属資源や廃電子基板等のリサイクル品を、年間70,220t^{*1}取り扱っています。ブラジルのグループ企業や、その他海外の取引先より廃電子基板を回収しており、国内だけに留まらずグローバルな資源循環に寄与しています。

これらの金属資源を再資源化することで、CO2の排出量も削減することができ、環境負荷軽減、気候変動への対応にも繋がっています。

*1 2024年10月～2025年9月の国内外取扱量

障がいを持つ人々への就労支援



当社が回収したゲーム機やノートパソコンなどの小型家電製品の分解・仕分けを就労支援施設に委託することで障がいを持つ人々の就労機会の創出と就労支援に貢献しています。

回収ネットワーク構築



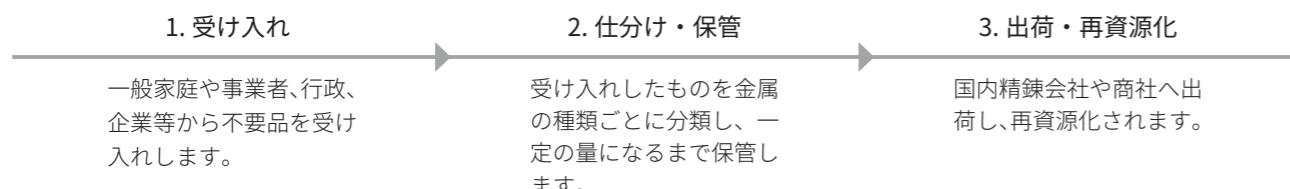
約8万1千^{*2}の取引先(事業者や一般市民、企業、行政など)と連携した不要品の回収ネットワークを構築しています。浜屋の全国の拠点を通して、あらゆる人々から不要品の回収をしています。

*2 2024年10月～2025年9月

ベースメタルリサイクル事業

ベースメタル事業では、鉄・銅・アルミなどベースメタルと言われる金属資源のリサイクル循環を可能にするために、回収・分別・加工を行っています。日本国内には、金属資源を有効活用するための様々なリサイクルシステムと技術が存在します。金属資源を安定的にリサイクルするためには、回収網の構築とリサイクル可能な状態に分別・加工することが重要です。当社では、全国17拠点を活用して、安定した金属資源の回収に努めています。回収された金属資源は、最適なリサイクルシステムにより新たな資源へと生まれ変わっていきます。

ベースメタルリサイクル事業の流れ



これまでの取引実績国
大韓民国、インド

ベースメタル品取扱量

目標： 61,200t / 年
実績： 64,800t / 年*

アルミホイール付きタイヤ、自動車触媒などの取扱数

目標： 134,000個 / 年
実績： 104,000個 / 年*

* 2024年10月～2025年9月

ベースメタル取扱品

鉄、ステンレス、アルミ、ガス調整器・ガスマーター、銅、真鍮、洋白、皮つき銅パイプ、電線、湯沸かし器、トランス、モーター、ラジエーター、ヒートシンク、ブレーカー、ハンダ、鉛、バッテリー、UPS等

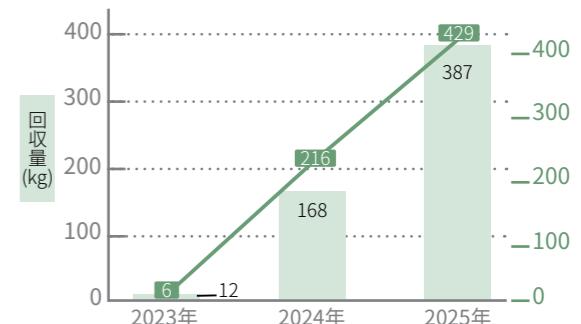
フロン回収サービス

廃棄する業務用エアコンや業務用冷蔵庫等、フロンが使用されている業務用機器全てを対象に、法律に則った方法で適切にフロンの回収を行っています。回収したフロンは、フロン再生・破壊処理業者に引き渡すことで環境保全に貢献しています。今年度は、サービス実施店舗を8店舗まで拡げ、フロン回収技術者を4名設置しました。現在主流の冷媒（HFC）に加えて廃止対象や禁止となっている冷媒（HCFC・CFC）も確実に回収しています。今後も引き続きサービスの拡大を目指してまいります。

本事業は、プロジェクト提案制度「マイプロ*」から生まれました。

*マイプロについてはP45を参照

フロン回収実績



電線皮むき機の導入

資源の付加価値向上とお客様への還元を目的に、電線皮むき機を導入しました。これにより、従来よりも高い価値を生み出すことが可能になり、得られた利益を仕入価格に反映させることで、お客様によりご満足いただける取引を実現しています。

都市鉱山リサイクル事業

都市鉱山リサイクル事業では、国内のみならず海外からも廃電子基板や廃電子機器等を回収し、国内の精錬会社へ橋渡しをしています。パソコンや携帯電話等に含まれている、金・銀・パラジウム・銅などを再資源化しています。回収の過程では、東日本と西日本に拠点を設け、商品を集約しています。これらの拠点では、品質管理や仕分け、出荷などの工程を担い、安定したリサイクル体制の構築と効率的な資源循環を実現しています。また、廃電子基板に含まれる金属含有量の正確な分析には特に高い技術力が必要とされますが、当社では分析センターを保有し、自社で分析できる環境を整備しています。さらに、自社工場で分解や破碎、精錬など加工作業も行っており、一連のリサイクル過程で大きな役割を担っています。

都市鉱山リサイクル品取扱量

目標：5,419t / 年

実績：5,342t / 年*

* 2024年10月～2025年9月

これまでの取引実績国

フィリピン、ブルネイ、香港、シンガポール、ブラジル、インドネシア、ナイジェリア、カザフスタン

電子スクラップ取扱品

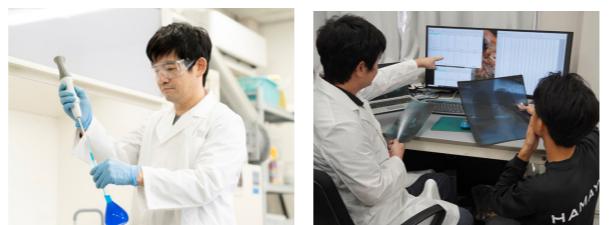
電子基板、電源基板、CPU、メモリ、携帯電話、スマホ、タブレット、ポケットwifi、PCサーバー、HDD、外付けHDD、電源BOX、光学ドライブ、PCカード、ネットワーク機器、メモリーカセット、ケーブルコネクタ、金メッキ商品など

分析センター

自社で保有している分析センターでは、「ICP発光分光分析装置」を使用して、廃基板等に含まれる貴金属の含有量を計測しています。正確な含有量を計測することにより、適正な価格での買取を可能にしています。

蛍光X線分析装置の導入

新たに「蛍光X線分析装置」を導入しました。金属表面を短時間で分析できるため、現場での即時判定に有効です。精密分析としては「ICP発光分光分析装置」を用いています。分析装置を使い分けることで、より効率的な対応が可能となっています。



東日本マテリアルセンター

廃電子基板などの保管、品質管理、破碎、販売を行っています。性能の高い破碎機を用いて、高効率でリサイクルできる環境を整備しています。小型家電等などの分別・分解も行っています。



湿式精錬事業の開始

2025年4月より、東日本マテリアルセンターにおいて新たに湿式精錬事業を開始しました。湿式精錬法では、電子部品や基板に含まれる金属を「酸」と「アルカリ」によって溶解し、効率的に貴金属を分離・精製することができます。

このように、自社での貴金属を回収・生産する体制を確立したことで、顧客への対応力が高まりました。

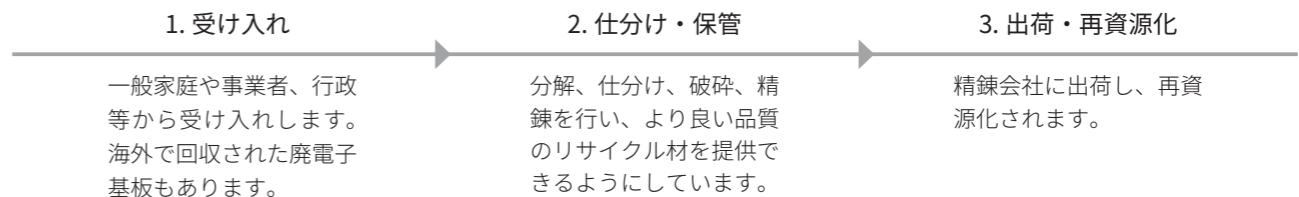


らくらく買取サービス

2019年より、基板、電子部品、電子機器、各種スクラップ品などを段ボールで宅配いただき買取を行うサービスを実施しています。全国どこからでも買取可能で、法人・個人問わず様々なお客様にご利用いただいています。



都市鉱山リサイクル事業の流れ





モンゴルにおける 都市鉱山リサイクル事業の取り組み

社会課題にこたえる循環モデルの構築

都市鉱山リサイクル事業をモンゴル国内において本格的に開始いたしました。2025年6月には、首都ウランバートル市内の約660m²の敷地を有する倉庫を開設しました。回収した電子機器の分解や基板の集積、出荷を担う拠点となります。

本事業は、現地パートナー企業との共創により、推進している取り組みです。

この取り組みは事業の将来性が評価され、国際協力機構（JICA）の「中小企業・SDGsビジネス支援事業」に採択されました。採択により資金援助を受けることで、事業基盤を強化し、安定した運営体制の構築が可能となり、海外における廃棄物削減と資源循環の推進に大きく貢献できるようになりました。



↑倉庫開所式



↑新倉庫の様子

↑障がい者支援施設への訪問

↑教育機関への訪問



↑ゲル地区の障がい者世帯訪問

現地の障がい者雇用への貢献

さらに、本事業は単なる資源循環にとどまらず、社会的価値の創出にも取り組んでいます。NPO法人はまやと連携し、回収した電子機器の分解作業を現地の障がいのある方々に担っていただくことで、新たな雇用機会を創出します。当社は今後も、資源循環と障がい者雇用を両立させ、持続可能な未来の実現に向けた取り組みを進めてまいります。これらの活動は今後も日本にとどまらず、海外にも展開し、より広く持続可能な社会の構築に貢献してまいります。



PARTNERSHIP パートナーシップ

私たちはパートナーシップを組み、それぞれの強みを活かすことで、個々では出せない効果や影響力を発揮できると考えています。

そのため当社は国内外のグループ企業や行政、民間企業など、さまざまなセクターと協力し、資源循環を実現するネットワークを構築しています。今後も信頼関係を大切にしながら一層の発展を図り、持続可能なパートナーシップを築くことで、持続可能なパートナーシップを構築し、循環型社会の実現を目指します。

パートナーシップによる循環型社会の促進

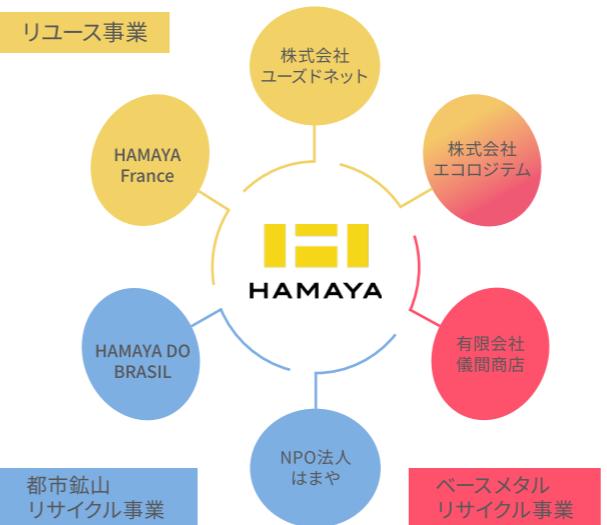


国内外のグループ企業や多様なパートナーと協力することで、当社単独では難しい取り組みも、各社の専門性やネットワークを活かすことで実現できます。こうした国内外の協力体制を通じて、より大きな資源循環を生み出し、環境負荷の低減と持続可能な社会の実現に貢献しています。

雇用の創出



当社が回収したゲーム機やノートパソコンなどの小型家電製品の分解・仕分けを就労支援施設に委託することで障がいを持つ人々の就労機会の創出と就労支援に貢献しています。また、海外での企業運営を通じて、現地の雇用の創出にも貢献しています。



商品価値の最大化

国内外のグループ企業と連携し、当社に集まるありとあらゆる物を最適な形でリユース・リサイクルしています。循環型社会の構築に貢献するべく、グループ一丸となって商品価値の最大化を目指しています。

株式会社ユーズドネット

株式会社浜屋に集まった商品のうち国内で再利用のニーズが高い商品については、株式会社ユーズドネットにてクリーニング、修理、整備を行っています。一品一品、専門知識を持つ技術者によって丁寧にメンテナンスされ、国内で必要とする次の使用者へ送り届けています。

有限会社儀間商店

鉄・非鉄金属の産業廃棄物処理を専門とし、株式会社浜屋で回収された鉄・非鉄金属の一部を同社の設備にて切断・圧線・加工しています。加工後は国内の精練会社等へ引き渡し、リサイクルへつなげています。

NPO 法人はまや 鶴ヶ島作業所 / 都作業所

就労継続支援B型の就労支援施設で、障がいや難病があり企業で働くことが困難な方の就労訓練を行っています。株式会社浜屋で回収されたパソコンやゲーム機等の小型家電の分解・仕分けを行っています。

株式会社エコロジテム

全国21の拠点で物流とリサイクルの総合サービスを行っています。家電リサイクル品の収集運搬・医療機器等の重量物の廃棄・事務所の移転等による運送から排出される産業廃棄物の廃棄まで、一貫した循環型物流を得意としています。

HAMAYA DO BRASIL

ブラジルにて現地企業や業者等から電子基板を回収し、分解・仕分け作業を行っています。仕分けされた基板は、日本の精鍊会社へ引き渡し、適切にリサイクルされます。

HAMAYA France

日本国内で収集した古道具、民芸品、骨董品などをフランスにて販売しています。文化や価値観の違いを活かし、現地で高い需要があるものを見極め、物の新たな価値を見出す流通を目指しています。

NPO法人はまや

NPO法人はまやでは、2拠点の就労支援施設で、障がい者の就労訓練を行っています。株式会社浜屋で回収されたパソコンやゲーム機などの小型家電の分解・仕分けを障がい者に委託し、その対価を工賃としてお支払いすることで障がい者の自立支援に繋げています。また、手分解による資源回収を行うことでリサイクル率の向上に繋がり、循環型社会の一翼を担っています。

さらに、一般就労を希望される方への就労支援にも力を入れており、訓練やサポートを通じて毎年一般企業への就職者を輩出しています。



障がい者が分解した小型家電の台数
670,327台*
(重量計算の商品は個数1kgあたり1個として換算)

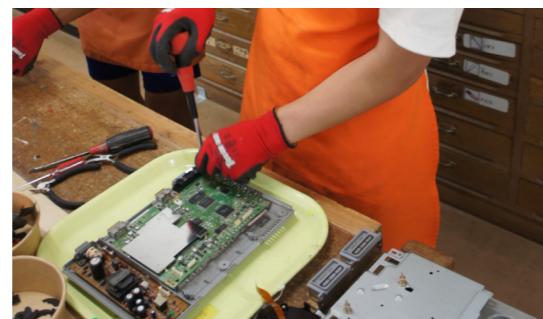
平均工賃
40,560円/月*
(参考)埼玉県平均工賃20,287円/月(2023年4月~2024年3月)

一般企業への就職者輩出数
2名
*2024年4月~2025年3月

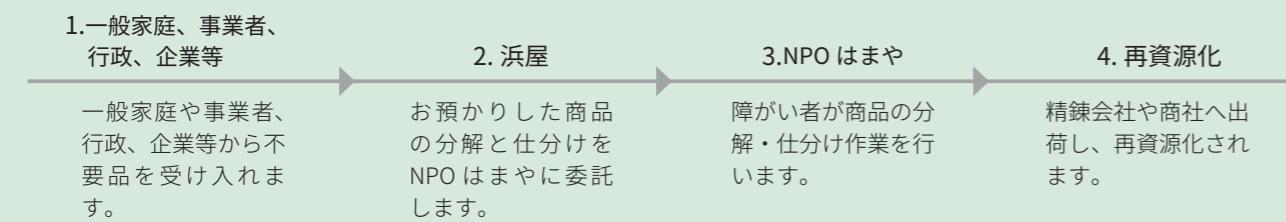
特別支援学校における実習授業への協力

地域の特別支援学校高等部へ各学期ごとに電子機器を提供しており、15名～20名の高校1年生が仕事を知ることを目的に分解作業を体験します。この取り組みは、仕事への理解を深めるだけでなく、不要になった製品を再資源化するための一過程を実体験することで、サステナビリティについて考えるきっかけになっています。

また高校2,3年生に対しては当NPO法人での実習の場を提供しており、卒業後の社会参加につながる支援を行っています。



商品のお持ち込み～再資源化までの流れ



HAMAYA DO BRASIL

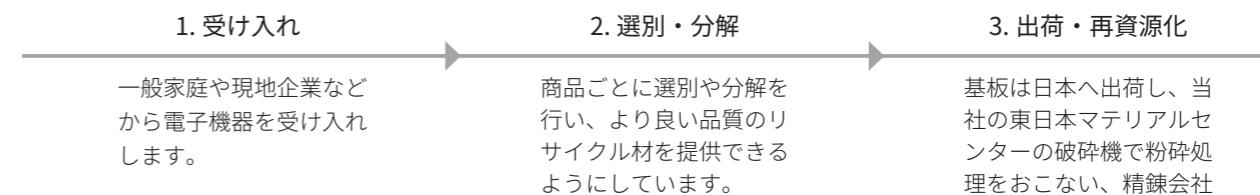
浜屋ブラジルは、電子機器、基板のリサイクル事業を通じて、ブラジル社会において埋め立て処理される廃棄物の削減と雇用創出に大きく貢献してきました。また基板は高度な精錬技術のある日本へ出荷することで、高いリサイクル率の実現や日本の資源確保にも寄与しています。

リサイクル品取扱量

526t* *2024年10月～2025年9月



HAMAYA DO BRASIL の流れ



HAMAYA France

浜屋フランスでは、日本で収集した古道具や民芸品、骨董品などをフランスで販売しています。日本では価値が付きにくい品でも、フランスでは人気のあるものがあります。蚤の市への出店やECサイトでの販売に加え、フランス国内だけでなく、ヨーロッパの近隣諸国で開催される大型イベントにも足を運び、日本の商品をお届けしています。



当社は資源循環の促進とリユース・リサイクルの可能性拡大を目指し、他社との協業による多様なサービスを展開しています。パートナー企業との連携を通じて、互いの強みを生かしながら、新たな価値の創出に取り組んでいます。



2018年より主に中古工作機械、中古計測器のマーケットプレイス「Ekuipp」を運営するEkuipp株式会社、および関連会社の株式会社ユーズドネットと協力し、工場にある中古機器や部品の流動化を図り、二次流通市場を創造しています。



2020年より運送業界を代表する全国赤帽軽自動車運送協同組合連合会と協力し、不要品をリユース・リサイクルにつなげる回収サービスを開始しました。売上の一部で水を綺麗にする浄化剤を寄付する仕組みを構築し、途上国支援にも取り組んでいます。



2022年2月7日に、株式会社スタイルエージェントと共同で「株式会社 uragami」を設立しました。不要品として回収された家具等を什器として蘇らせ、空間演出に活用しています。



2023年8月30日に、株式会社タウと協力し、お客様が車買取を行うことのできるサービスの提供を開始しました。買取をした車は、リユース可能なものは海外へ輸出され、リユースできないものは資源として再利用されます。



2023年より株式会社オズビジョンと提携し、宅配買取事業「Pollet」を開始しました。お客様が買取サイトPollet経由で送った商品を株式会社浜屋が査定・買取・販売を行っています。



2024年より株式会社サカイ引越センターと提携し、引越時に発生した不要品を寄付いただく取り組みを開始しました。サカイ引越センターと株式会社浜屋は、この活動を通じて社会全体でのリユース推進に取り組んでいます。



「TEAM EXPO 2025プログラム」共創チャレンジMOTTAINAI OSEKKAI共創プロジェクトに参画しています。私たちは、他参画企業と連携しながら、身近に眠る資源をより有効かつ効率的に活用することで、持続的な成長を可能にする“幸循環社会”の実現を目指しています。

uragamiの取り組み

「捨てる」を「飾る」に。そんな想いで本来捨てられるはずだった家具などを什器として蘇らせる株式会社uragami。アンティーク家具やリユース什器のリース・販売に加え、様々なプロジェクトを通して商品に新たな価値を見出し、再び活躍させる取り組みを行っています。



桐箪笥のリメイク

モリリン株式会社および株式会社RINとの協業により、リメイク家具を製作しました。この家具は、再利用の需要が少なくなっている「桐箪笥」と廃棄されるはずだった「ロスフラワー」、そして循環型繊維リサイクルボード「PANEKO®」を組み合わせてつくられています。この取り組みを通じて、使われなくなった桐箪笥に新たな価値を与え、少しでも多くの桐箪笥の有効活用につなげたいと考えています。



こけし再生プロジェクト
Re Re Re

本プロジェクトは、「再発見」「再定義」「再生」の3つのテーマのもと、「もったいない資材」を見つけ出し（再発見）、アーティストやデザイナーがその価値を見直して（再定義）、新しい作品として蘇らせる（再生）プロセスを通じて、資源の再活用を実現しています。

もったいない素材であった「こけし」は主に東京都青梅市にある社会福祉法人・友愛学園の利用者の皆さまの手によって、美しく再生されました。これらの作品は2024年10月19日から11月30日の間、東京都町田市にある町田モディ1FのPOPUPストア「まいにち蚤の市」にて販売されました。

多くの行き場のない資材が焼却処分される中、今後もこうした資材を継続的に再利用してくださる方を募集し、もったいないの輪を広げ、環境や生活に貢献していくたいと考えています。

民間企業や行政との協業

当社は、民間企業や行政から発生する不要品を回収し、リユース・リサイクルを通じて資源循環を促進しています。一般家庭からの不要品回収に加え、企業や行政からも回収することでより多くの廃棄物の削減を可能にしています。また、当社が加盟するエーストス協同組合は、有事の際の地域復興に寄与するため、本社が所在する埼玉県東松山市と協定を締結いたしました。災害時に浸水などで使用できなくなった物品を当社が買い取ることで、地域社会に貢献してまいります。

民間企業からの不要品回収で廃棄物削減

企業や大学から出る不要品も回収し、リユース・リサイクルへとつなげています。

取引事例



鉄道会社：落とし物、車輪、ケーブル 飲食業：食器、カトラリー、調理器具 宿泊施設：テレビ、エアコン

役所・大学：PC、放置自転車

行政からの回収で粗大ごみのリユース・リサイクルに貢献

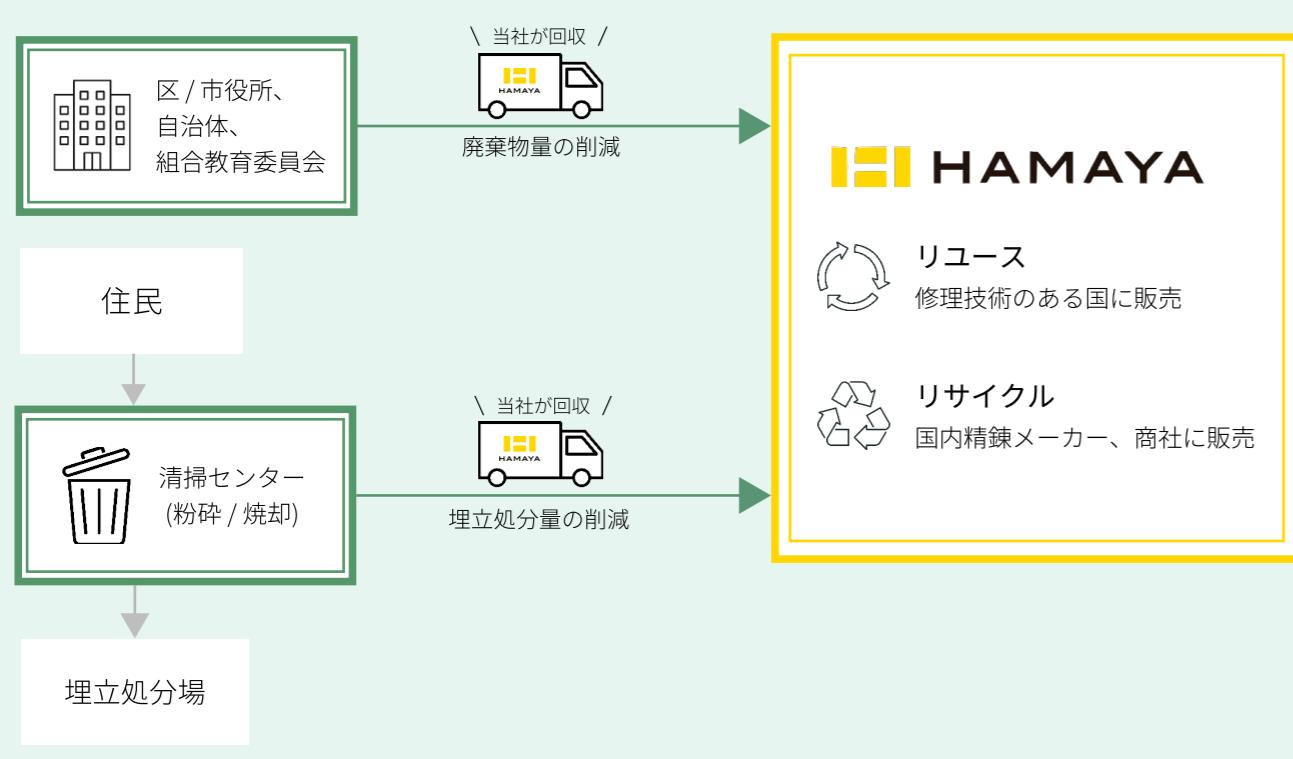
清掃センターに持ち込まれる一般家庭の粗大ごみから発生する家電製品、雑貨、自転車等のリユース商品を中心に販売を行っています。これにより、埋立処分量の削減と行政の歳入増加の両立を実現しています。

取引実績

契約行政	リユース品	リユース品 (kg)	リサイクル品 (kg)
35市区町村・組合*	57,517点*	7,904kg*	682,723kg*

* 2024年10月～2025年9月

行政取引の流れ



"もったいない"を世界へ 大阪・関西万博での登壇レポート

2025年開催の大坂・関西万博にて、代表の小林が登壇し、リユースと地域活性化を組み合わせた「MOTTAINAI OSEKKAI」プロジェクトを通じ、「もったいない」の精神と浜屋の挑戦を、世界に向けて発信しました。

「リユースのお節介」の役割を担う浜屋

登壇では、香川県を拠点とした地域活性化プロジェクトをご紹介しました。本プロジェクトは、主にトヨタカーラ・香川株式会社・株式会社レモリフ・Future株式会社等と連携し、不要品のリユースで得た収益を地域の「観光・移動支援」に再投資する循環型モデルです。当社は「リユースのお節介」として、地域に眠る資源を再び活かし、経済と環境の好循環を生む役割を担っており、この仕組みは、廃棄物の削減だけでなく、地域住民の移動手段の提供や観光振興といった社会的課題にも繋がっています。今回の登壇は、浜屋のリユースビジネスが「未来の社会課題の解決策のひとつ」として評価されたことを示すと捉えており、万博という国際的な舞台で発信できたことは、私たちにとって大きな意義がありました。今後も当社は「もったいない」の精神を胸に、地域と世界をつなぐ循環型社会の実現に貢献してまいります。

本プロジェクトの成果

協賛企業・行政数
72団体*

設置した観光モビリティ数
63台*

*2025年9月現在



社内のサステナビリティ推進

従業員一人ひとりのサステナビリティへの理解を深めるため、様々な取り組みを実施しています。より多くの従業員がサステナビリティを身近に感じ、自分ごととして捉えられるよう、社内への浸透を目指しています。

社内報、社内SNS・ポータルサイトでの情報発信

社内報や社内SNS、ポータルサイトでサステナビリティやSDGsに関するトピックを定期的に発信しています。当社の事業とサステナビリティとの関わりや、推進によって得られる成果の紹介に加え、現在取り組んでいる活動報告、そして日常生活で実践できる環境にやさしいアクションまで幅広いテーマを取り扱っています。

国連グローバルコンパクトへCoPを提出

当社は国連グローバルコンパクトに加盟し、人権・労働・環境・腐敗防止の4分野およびガバナンスに関する実践状況と成果をまとめた報告書（Communication on Progress）を提出しています。今後も毎年、自社の取り組み状況を振り返り、グローバルコンパクトの4分野およびガバナンスに対する取り組みをさらに強化してまいります。

CO2削減貢献量の見える化に向けた取り組み

現在、当社ではリユース・リサイクル事業を通じたCO2削減効果の算定を進めています。算定に向けて社内勉強会を実施するとともに、拠点ごとの業務プロセスや物流の実態を整理し、正確なデータの収集とコンサルタントの方と意見交換を進めています。

こうした取り組みにより、CO2削減貢献量を明らかにし、お客様に「当社へ不要品を持ち込むことで環境負荷低減に貢献できる」という付加価値を実感いただけるよう努めてまいります。



環境負荷低減に向けた取り組み

脱炭素社会の実現に向け、環境負荷の少ない設備や機器への転換を進めることで、電力消費や排出ガスの削減に取り組んでいます。設備の更新を進めたことで、エネルギー起源のCO2の排出とランニングコスト削減に加え、運用改善・業務効率化・労働環境の改善等にもつながっています。また、今期は社内でのペットボトル分別活動を強化しました。サステナビリティ推進プロジェクトチームがリサイクル工場を見学し、正しい分別方法や、分別が不十分な場合に発生するマイナスの影響について学習し、その内容を社内SNSで共有することで、従業員一人ひとりが正しい分別を意識し、行動に移すきっかけづくりを行いました。



社内研修

管理者を対象に「サステナビリティ」をテーマとした研修を2回実施しました。1回目の研修では、「サステナビリティとは何か」という基本的な概念や、会社でサステナビリティに取り組む重要性、そして当社が目指す方向性について共有しました。また、管理者としてどのような活動に取り組みたいかをテーマにグループディスカッションを行い、「地元に貢献できる活動を増やしたい」「従業員が気持ちよく働ける職場環境づくりを強化したい」など、多様な意見やアイデアが寄せられました。

続いて第2回目の研修では、「マテリアリティ（重要課題）」をテーマに取り上げました。当社で定めたマテリアリティを管理者が正しく理解することを目的に、マテリアリティに取り組まない場合のリスクや、取り組むことで得られる変化について考えるワークを実施しました。この研修を通じて、全社一丸となってマテリアリティに取り組む意義を改めて確認する貴重な時間となりました。



環境意識を高める啓蒙・啓発活動

リユース・リサイクル事業を行う企業として、環境問題に関する啓蒙・啓発活動を積極的に推進しています。取引先をはじめ、多くの方々の環境への興味や関心を高め、リユース・リサイクルへの理解と意識向上に取り組んでいます。

リサイクルや環境問題に関するWEBメディアエコトピア

環境問題の最新ニュースやリサイクルの豆知識などの情報を発信するオウンドメディアエコトピアを運営し、環境への興味や関心を高める啓蒙・啓発活動を行っています。より多くの人々の環境問題への理解や、リユース・リサイクルに対する意識を高めることを目指しています。



リユース品の活用紹介と社会的価値の発信

当社では、お客様に向けて「浜屋通信」を発行しています。浜屋通信では、当社が買い取った商品が現地でどのように活用されているのか、また現地ではどのような需要があるのかといった実情を紹介しています。あわせて、リユースされた商品が現地で果たす役割や、廃棄物削減・資源循環への貢献といったサステナビリティの側面も取り上げています。これにより、お客様に「浜屋を通じた商品利用がどのように社会につながっているか」を実感いただける内容となっています。

一般社団法人日本リユース・リサイクル回収事業者組合(JRRC)との連携

JRRCと連携し、コンプライアンスの向上等を目的とした研修・講習会を実施しています。これらの活動は、法令遵守の徹底だけでなく、環境保全や資源循環の重要性を学ぶ機会としても活用しています。



社会方針

浜屋グループは、持続可能な社会の実現に向けて、「人権」「人材」「労働安全衛生」「健康経営」「社会貢献活動」の5つの軸で社会課題に取り組みます。すべての従業員が安心・安全に働き続けられる環境を提供するとともに、国際社会、地域社会とのつながりを深め、国内外問わず社会全体の発展に寄与する企業であり続けることを目指します。



1

人権の尊重

すべての役員・社員（非正規社員を含む）およびビジネスパートナーを含む関係者に対して基本的人権を尊重します。国際人権章典や国連グローバル・コンパクトの原則を支持し、ハラスメント、差別、強制労働・児童労働の排除、適正な労働条件の確保といった人権課題に真摯に向き合います。

2

人材育成と活躍支援

経営理念「WIN-WIN」のもと、社員一人ひとりが個性や強みを発揮し、やりがいと誇りを持って働く職場環境の整備に注力しています。社員の成長が会社の発展を支え、会社の発展が社員の成長を支える、共に成長していく関係を大切にします。

3

労働安全衛生の確保

社員の安全と健康を守るため、労働災害の予防や快適な職場環境の整備に努めます。社員が安心して働き続けられるよう、健全な職場文化を育みます。

4

健康経営の推進

「健康経営宣言」を掲げ、全社一丸となって健康経営に取り組みます。

<健康宣言>

「身体」「心」「職場」、3つの健康を調和させ、社員とその家族の幸福を実現する浜屋グループは、「WIN-WIN」の経営理念のもと、社員一人ひとりの「身体」と「心」の健康保持・増進に努め、「職場」の安全・快適さを追求することで、社員がイキイキと働く環境を提供します。

社員は「かけがえのない存在」であり、社員とその家族が豊かで充実した生活を送れることが、会社の成長と発展に繋がると信じています。

「身体」と「心」と「職場」の3つの健康が、社員の幸福を支え、会社の成長を促進し、さらには社員のやりがいを育むという「WIN-WIN」の循環を生み出します。

この循環を通じて、社員と会社が共に成長する組織を目指し、健康保持・増進、そして安全・快適に働く職場づくりに取り組むことを、ここに宣言します。

5

社会貢献活動の推進

「企業は社会の公器である」との信念のもと、国内外で支援を必要とする人々や地域社会への貢献を重視します。単なる物的支援に留まらず、「もったいないを価値に変える」という価値観を、社会全体の共通価値へと高め、人々の価値観や行動の変革につながる本質的な社会貢献を目指します。

この理念を軸に、「環境保全」「地域貢献」「災害支援・人道支援」の3つの重点分野に取り組み、社会と共に持続可能な未来を築きます。さらに社員の自主的な社会貢献活動を支援する仕組みと環境を整備し、全社的な取り組みとして推進します。

浜屋グループは、社員のみならず、地域社会や取引先、行政、NPOなど多様なステークホルダーとともに、「もったいないを価値に変える」という価値観を醸成し、社会全体への波及効果を生み出します。

多様な人材の活躍推進

障がい者の就労機会の創出と就労支援

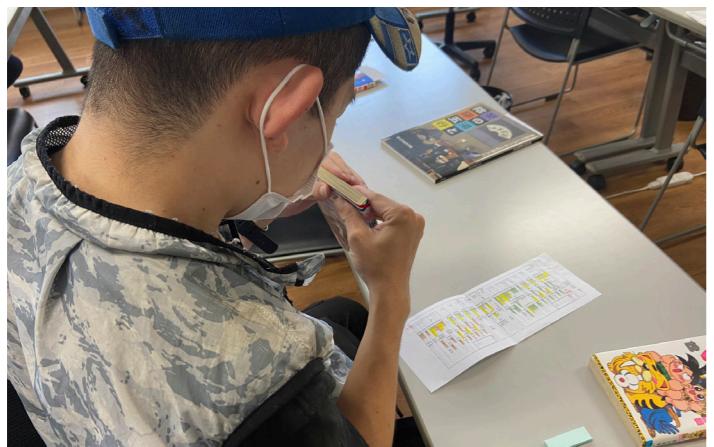
小型家電等の分解・分別委託

当社が回収した一部の小型家電の分解・分別を障がい者の就労支援施設に委託することで、障がい者の就労機会の創出と就労支援に役立てられています。分解・仕分けに対して工賃を支払っており、自立支援にもつながっています。

古本寄付

当社は、取引先や従業員から集めた古本18,810冊をNPO法人はまやに寄付しました。寄付された書籍は、査定・検品・クリーニング・出品・出荷までの一連の作業を通じて活用されており、従来の小型家電の分解・仕分け作業に加え、新たに書籍の検品やクリーニング業務が加わったことで、NPO法人はまやでの仕事の幅が広がっています。

また、社内やグループ事業所（カーブス）に回収ボックスを設置し、従業員一人ひとりが気軽に参加できる仕組みを整えました。



シニア層の雇用

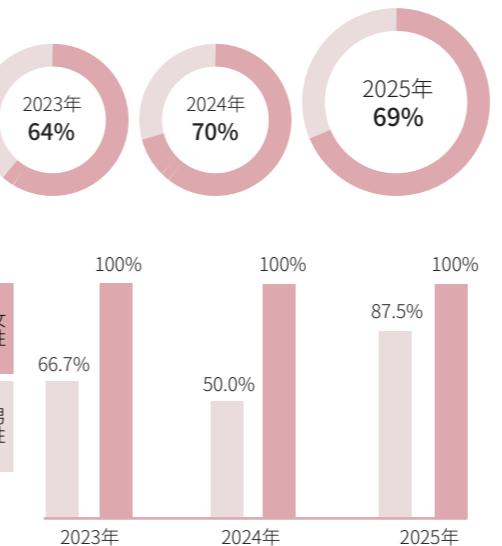


当社は、2022年4月に「埼玉県シニア活躍推進宣言企業プラス」の認定を受けました。これまで、元気なシニアが自らの希望に合わせて働くよう、定年・継続雇用年齢の延長や定年廃止、シニア向けの新たな職務創出など、多様な取り組みを進めてきました。その結果、「シニア活躍推進宣言企業」として認定を受けていましたが、当社はさらに定年を廃止し、定年を70歳以上または継続雇用の上限年齢を70歳以上とする制度を導入したことから、上位区分である「シニア活躍推進宣言企業プラス」の認定を取得了しました。



ワークライフバランスの支援

従業員がイキイキと働き続けられるよう、ワークライフバランスの取れた働き方ができるよう支援しています。



有給休暇取得促進

全従業員が積極的に有給休暇を取得できる環境整備をしています。人員が少ない拠点の従業員が有給休暇を取得できるように、サポートメンバーを採用し各店舗へ派遣する体制を整えました。年々、有給休暇取得率が上昇しています。

育児休業制度活用推進

男女共に育児休業制度を取得できる環境づくりに努めています。休職者へのフォローを行い、職場復帰のタイミングなど復職支援の面談を実施しています。

必要な時に出産・育児に専念できる環境、そして安心して職場復帰できるようサポートしています。

企業主導型保育園運営

2018年に企業主導型保育園「もれあ保育園」を開園しました。会社近くに設置し、子どもの急な体調不良等にも対応しやすい環境になっています。従業員の子どもは、枠を確保することができ、優先的に入園することができます。これにより、女性従業員の希望に応じたタイミングでの職場復帰がしやすくなりました。

“もれあ”とは、南アフリカ原産の花の名前で、花言葉は『感受性』です。感受性豊かな子どもに育ってほしいという願いから『もれあ保育園』と名付けられました。



自己肯定感を育み生きる力の土台をつくることを保育方針に掲げ、子ども達の自主性を尊重する保育を行っています。



研修導入

2020年6月1日に施行されたパワーハラスメント防止法に基づき、2022年4月1日から中小企業にも義務化されたハラスメント防止措置に対応しています。全従業員に対して、ハラスメントに関する正しい知識を学ぶ研修を提供し、理解の浸透を図っています。課長職以上の管理職には、ハラスメントが発生した際の対応法や、部下との関わり方について重点的に学ぶ研修を提供しています。これにより、管理職が自らの行動を見直し、未然防止と迅速な対応を実現できる体制を構築しています。

マニュアル整備

カスタマーハラスメントを含む多様な事案に備え、対応マニュアルを作成しています。管理者・現場従業員・事務員向けに具体的な対応方法を明記し、今後の運用において認識と行動の統一を図っています。

相談窓口の設置

従業員が安心して働ける環境を整えるため、ハラスメントに関する専用の相談窓口を設置しています。相談はプライバシーを保護した形で受け付けており、従業員がいつでも安心して担当者に相談できる体制を整えています。

経営理念の浸透

100年愛される企業を目指すため、経営理念や当社が大事にしてきた考え方などを形に残し、従業員一人ひとりが日々の業務で活かせるよう、浜屋ライブラリーチームによって、経営理念浸透のためのさまざまな取り組みが実施されています。

浜屋の教養

歴史や創業者が大切にしてきた考え方や経験を伝えるエピソードを収集し、「浜屋の教養」というオリジナル電子冊子を制作しています。本冊子は、経営理念を体現したエピソードを通じて、従業員一人ひとりの理念理解を深めることを目的としています。現在では、浜屋ブラジルにおいても同様に「浜屋の教養」を活用し、グループ全体で共有・実践を進めています。

日めくりカレンダーの活用

大切にしている価値観や行動指針を日めくりカレンダーにまとめ、社内での浸透を図っています。従業員の写真を起用することで、身近で親しみやすい内容とし、日常の業務の中で自然に価値観を意識できるよう工夫しています。



**HAMAYA
CALENDAR**

Passing on the beliefs and ideals of the founder



人間力を磨く取り組み

全従業員に人間学を学ぶ月刊誌『致知』を配布し、各事業所ごとに記事を読んだ感想を共有し合う「木鶲会」を毎月実施しています。参加者同士が感想を語り合うことで、多様な価値観に触れる機会が生まれ、視野の拡大につながっています。また、職位をこえて交流できるコミュニケーションの場になり、互いの理解や信頼関係の深化につながっています。

提案制度

従業員が業務改善や新たなアイディアを自由に提案できる「改善提案制度」を設けています。部署やグループを越えた提案を含め、会社の改善に関わる内容はすべて対象です。従業員から寄せられた提案は、各部署の代表者によって毎月開催される「提案会議」で採否を決定します。

提案は匿名で行うことも可能で、すべての内容は社内SNSに掲載され、従業員全員が閲覧できます。採用された提案については、その内容に応じて報奨金を支給しています。

実際に採用された提案

- ・商品基準変更
- ・盗難品持込防止策
- ・募金箱の設置
- ・ウドゥー・礼拝スペースの提供
- ・システム改善案

採用件数

33件

提案件数

218件

エンゲージメント調査

年に2回、外部のサーベイ調査を導入し、組織や従業員のエンゲージメントを可視化・数値化しています。調査結果をもとに、組織の強みと課題を分析し、部署ごとに改善に向けた取り組みを実施しています。サーベイは全て匿名で実施され、秘匿性が厳格に担保されています。従業員一人ひとりが会社や上司に対する意見を自由に表明できる仕組みを整えることで、風通しの良い職場づくりと継続的な組織改善につなげています。

プロジェクト提案制度マイプロ

従業員の「やってみたい」という想いを起点に、自発的な挑戦を後押しする「マイプロ制度」を導入しています。今期は経営戦略室のもと組織力と実行力の強化を図りました。従業員の想いの芽を育てる土壌づくりを通じて、一人ひとりの成長とエンゲージメントを促し、持続的なイノベーションの源泉を生み出しています。

多種多様な研修プログラム

当社は、人材育成を経営の重要課題の一つとして位置付けています。従業員一人ひとりの成長が企業の持続的な発展の原動力であり、従業員の学びや挑戦を支援することが、結果として社会へのより大きな価値創出につながると考えるためです。

当社では、従業員一人ひとりが強みを活かしながら会社と共に成長できる環境づくりを推進しています。OJTとOff-JTを組み合わせ、社内外の多面的な研修プログラムを整備するほか、今年度からはChatGPTやOffice365などのITツール活用に関する社内勉強会を開催しています。さらに、各部署でも業務の特性やニーズに応じて互いに学び合う勉強会を実施し、共に学び・共に成長する文化の醸成に取り組んでいます。

2025年度、当社は従業員研修の直接費用として、従業員一人あたり約67,000円を投資しました（旅費や交通費を除く）

職位	職位別	職種別
部長	就任時研修	経営知識、マネジメント、戦略的思考、コミュニケーション、リーダーシップ
次長		リーダーシップ、フォローワーシップ、チームビルディング
課長		チームワーク、人間力、リーダーシップ、フォローワーシップ
係長		チームワーク、業務遂行力
主任		事業理解、コミュニケーション
中堅		経営理念、コンプライアンス、ハラスメント、サステナビリティ
若手		ビジネス基礎、思考法、キャリア形成、ITスキル
新入社員	全社共通目的別	

階層別研修

従業員の職位に応じて必要なスキルや知識を習得できるよう、階層別研修を提供しています。各階層に特化した内容を提供し、役割に応じた能力開発を支援しています。

対象者	主要テーマ
新卒入社社員(本社)	ビジネスマナー、コミュニケーション、業務遂行力
中途入社社員(本社・店舗)	経営理念、事業内容、安全
新卒2・3年目社員(本社)	自律性、キャリア形成
入社2・3年目社員(店舗)	人間力、業務遂行力、チームワーク
中堅層	キャリアの棚卸し、事業理解
主任・係長(本社)	リーダーシップ
係長(店舗)	リーダーシップ、ガバナンス、安全
課長・次長(店舗)	ガバナンス、1on1、商品知識、IT、事故削減
課長(本社・店舗)	マネジメント、ガバナンス、IT、1on1、コーチング
次長・部長	マネジメント、ビジョン策定

職種別研修

従業員がそれぞれの専門分野で高いパフォーマンスを発揮できるよう、職種別に必要なスキル習得できる職種別研修を提供しています。社外研修を積極的に活用しながら、各職種の専門性を高めることを目指しています。

職種	主要テーマ
事務員(店舗)	コミュニケーション、ガバナンス、IT
営業	交渉力、コミュニケーション、目標管理、PDCA
海外営業	貿易実務、英会話
人事・労務	人材開発、採用、労務専門知識



オンライン学習システム

従業員一人ひとりが、それぞれの職位や職種に応じて必要な資質・スキルを身に付けられるよう、社外のオンライン学習システムを導入しています。従業員が必要なタイミングで研修受講できるよう促進しています。

■導入システム

- ・オンライン学習システムSchool
- ・ジョブラーニングアプリGrowth College

店舗間研修

今年度から、新たな取り組みとして「店舗間研修」を始めました。これは研修の一環として、希望者が他店舗で勤務することを通して学びたいテーマについて学ぶ制度です。手挙げ制で実施し、店長から一般社員、事務員まで幅広い従業員が積極的に研修に参加し、そこで得た学びを自店舗へ持ち帰って活かしています。また、各店舗の良いところ・強みを互いに学び合う貴重な機会にもなっています。

■学習テーマ例

- ・チームリーダーの役割
- ・コンテナ品質維持
- ・職場内での報連相、現場での声のかけあい方
- ・貢取商品や強化商品のアピール など

人事評価制度

当社では、人事評価制度を従業員一人ひとりの自律的な成長を促す仕組みの一つとして位置付けています。2024年度には評価制度を改訂し、各職位に求められる役割を明確化しました。新制度では「自己成長への取り組み」を全職位共通の評価項目に設定し、継続的に学び続ける文化の醸成を目指しています。

また、上司は定期的に部下と面談を行い、成果や行動を振り返るとともにフィードバックを実施しています。こうした対話を通じて、従業員のモチベーション向上と主体的な成長を支援しています。

1on1ミーティング制度

上司と部下の信頼関係を深め、従業員一人ひとりの成長を支援するため、かねてより推奨していた「1on1ミーティング」を2025年8月より正式に制度化しました。1on1ミーティングは、上司と部下が定期的に1対1で行う対話の場であり、業務報告や評価のための時間ではなく、従業員の主体性・成長・働きやすさを高めることを目的としています。上司・部下双方に向けたガイドラインを整備し、心理的安全性を重視した、安心して本音を話せる環境づくりを推進しています。

労働安全衛生

事故防止

事故削減プロジェクト体制刷新

当社では、安全で安心な職場環境の実現を目指し、2022年度より「事故削減プロジェクト」を発足しました。2025年度、事故削減プロジェクトは体制を刷新し、各部門が連携して再稼働しました。以下を重点施策として定め、全社一丸となって事故削減に取り組んでいます。

- ・追加リスクの洗い出しと改善案策定を継続
- ・体制・計画の早急な整備
- ・教育体制再構築

事故削減に向けた取り組み

ヒヤリハット報告・改善・共有の徹底

事故防止の基盤として、各事業所ではヒヤリハットの報告・改善・共有を徹底しています。

■ 共有の仕組み

- ・朝礼・昼礼・終礼などで従業員同士がヒヤリハットを共有。従業員が隨時ヒヤリハットを報告できる体制を整備
- ・毎月月末に、全拠点分のヒヤリハットを全社で共有

■ 改善活動

- ・各拠点ごとに、報告されたヒヤリハットに基づき改善・対策を検討
- ・改善活動を実施し、その内容を「改善活動報告書」にまとめる
- ・各エリアの事業責任者が報告書を確認し、必要な指導を実施

社内SNSを活用した意識改革

管理部門が社内SNSを活用して事故防止に向けた意識改革を進めています。この取り組みにより、事故の傾向や防止策が全従業員にリアルタイムで浸透し、全社的な安全文化の醸成につながっています。

- ・月ごとに事故発生件数と防止対策案を発信
- ・事故発生状況を可視化し、従業員全体での危機意識を共有
- ・情報発信を通じて従業員の安全意識向上を促進

店舗での取り組み

全社的な方針に加え、各店舗でも事故防止に向けて様々な取り組みを行っています。

- ・安全会議の定期開催、ルールの確認・改善及び教育
- ・危険個所の洗い出しと改善策の立案
- ・改善策や成功事例の共有
- ・支店内ルールの順守確認や改定



安全研修

事故削減を目指し、管理者や新入社員を対象に安全研修を実施し、全従業員を巻き込んだ安全教育を行っています。

管理者

事故要因の解明と再発防止方法を考えるワークショップを定期的に実施しています。管理者同士で意見を出し合い、事故ゼロを目指し取り組みを強化しています。

新入社員

入社時に敷地内の危険箇所や危険要素を説明し、安全に関する基本ルールの遵守を徹底しています。カッターや刃物などの備品の扱い方等も入社時に徹底して指導しています。入社半年～一年の間に実施される中途入社者オリエンテーション研修の中では、事故が起きやすい状況や、フォークリフトの動きの特徴について説明し、事故防止のための基本的な考え方を学んでいます。

一般社員

フォークリフト資格取得時に、管理者が各事業所にてテストを実施・評価し、現場で実践する前にフォークリフト使用者のスキル向上を目指しています。

全従業員

事業ごとに実施している危険予知訓練（KTYトレーニング）を通して、従業員全員で危険を予測し洗い出し、予防策を考えまとめています。

熱中症対策

2025年6月1日施行の労働安全衛生規則改正に伴い、昨年度に引き続き、熱中症対策をさらに強化しました。「浜屋の熱中症対策」を定め、全従業員に周知し、処置フロー図、安全掲示板とあわせて各拠点に掲示しました。

また、確認の徹底と習慣化のために「熱中症対策の実施確認表」を作成し、健康管理、対策・準備、業務中の項目ごとにチェックできる仕組みを整えました。

その他熱中症対策として、以下の取り組みを行っています。

- ・スポットクーラー設置
- ・熱中症対策徹底メール（水分補給と塩分接種の徹底促進）の自動配信※天気予報で35度以上が観測された場合
- ・冷感スプレー、ネッククーラー、冷感インナーの配布
- ・内蔵ファンで空気を循環させ、体温上昇を防ぐより機能的な空調服の配布



当社は、2020年より継続して「健康経営優良法人」に認定されています。健康経営優良法人制度とは、日本健康会議が地域の健康課題や健康増進の取り組みを踏まえ、特に優れた健康経営を実践している法人を認定する制度です。また、当社は「埼玉県健康経営実践事業所」としての認定に加え、「埼玉県健康宣言事業所」としての登録も行っており、従業員一人ひとりの健康づくりと職場環境の向上に積極的に取り組んでいます。

健康管理の促進

健康管理とサポート体制の強化

当社は、全従業員の健康診断受診率100%を達成し、結果に基づく保健指導を実施しています。加えて、外部提携先と連携した相談室を設置し、電話・対面・LINEなど多様な方法で安心して専門家に相談できる環境を整えています。さらに、産業医や保健師が定期的に訪問し、必要に応じて適切なサポートを提供することで、従業員の心身の健康と働きやすい環境づくりを推進しています。

検査・予防接種費用補助

病気の早期発見や予防のために、下記の検査や予防接種費用を会社が負担しています。

- ・人間ドック / 高精度人間ドック費用一部負担*
- ・特殊健康診断
- ・ピロリ菌検査
- ・インフルエンザ予防接種費用*（勤務時間内の接種推進）
- ・海外渡航（出張）に必要な予防接種費用

*会社規程あり

昼食の現物支給

昼食の現物支給を通して、豊かな食生活を送れるようサポートしています。バランスの取れた食事を提供することで、従業員の健康意識を高め、生活習慣の改善や仕事のパフォーマンス向上に貢献しています。

健康維持・増進

メンタルヘルスケアとリテラシー向上

当社では、厚生労働省の指針57項目および「こころの健康診断」15項目に基づくストレスチェックを全従業員に実施し、個人マイページで結果を確認できる仕組みを整えています。高ストレスと判定された従業員には、保健師や産業医による個別面談を実施し、早期対応を図っています。

また、メンタルヘルスやストレスマネジメント、メンタルタフネスに関する動画や学習コンテンツを提供する外部システムを導入し、従業員が必要に応じて学べる環境を整えています。これにより、心の健康保持とヘルスリテラシーの向上を一体的に推進しています。

さらに、本年度は「食生活見直しWEEK」を開催し、社内SNSのクイズやアンケートを通じて、自分の食生活を見直すきっかけづくりを行いました。

受動喫煙・禁煙対策

受動喫煙を防ぐために、分煙を徹底しています。禁煙希望者に対しては禁煙を促進し、今年度は5月31日の「世界禁煙デー」にあわせて、約1か月間の「禁煙チャレンジ月間」を実施しました。

怪我防止

従業員の怪我防止や疲労回復を目的に、マッサージ施術を無償で提供しています。また、腰痛防止やけが防止のために、各拠点の従業員にガードナーベルトとインソールを支給しています。

運動機会の増進

従業員とその家族の健康増進を支援するため、従業員のフィットネスジム利用費に対して補助金を出しています。

- | | |
|-------------------|-------------------|
| ■浜屋の運営するカーブスに通う場合 | ■他企業が運営するジム等に通う場合 |
| ・従業員：4,000 / 月 | ・従業員：3,000 / 月 |
| ・配偶者：2,000 / 月 | ・配偶者：1,500 / 月 |
| ・入会費：全額 / 1回に限る | |

フィットネス事業

埼玉県内でフィットネスクラブ事業（カーブス）を5店舗運営しています。「地域密着の健康インフラ」を目指し、社会課題の解決に貢献することを基本方針に掲げ、病気と介護の不安と孤独のない生きるエネルギーが溢れる社会をつくるために、正しい運動習慣を広めることを通じて、お客様と私たち自身の豊かな人生と、社会の問題の解決を実現することを使命としています。

地方自治体との連携

「地域密着の健康インフラ」の一環として、地域住民の健康意識を高めることを目的とした健康イベントを開催するなど、自治体と連携して地域住民の健康づくりを支援しています。

2020年6月には、埼玉県東松山市と「東松山市まち・ひと・しごと創生に関する協定」を締結しました。地方自治体と連携し、定期健康イベントへの協賛や、市民の方々の健康づくりを企画、実施しています。

2025年度イベント協賛実績

- 東松山市
 - ・日本最大のウォークイベント スリーデーマーチ（2024年11月2日～4日）
 - ・東松山市からだ健康チェック（2025年6月11日・9月9日）
 - ・脳と体のげんき教室「なばな」（2025年7月22日）
 - ・ここプロフェスタ（2025年5月16日・5月21日・6月10日）
- 嵐山町
 - ・介護予防事業 ぶらっと嵐トレでのお体チェック（2025年5月16日・5月21日・6月10日）
 - ・スポーツフェスタ（2024年10月6日）





社会貢献活動

社会貢献活動における重点分野

浜屋グループは、経営理念と行動指針に基づき、地域社会および国際社会の一員として、ステークホルダーと協働しながら、それぞれの国・地域のニーズに沿った活動を行います。下記の3点を重点分野に定め、積極的に社会貢献活動に取り組みます。

環境保全

地域貢献

災害・人道支援

実施判断基準

社会貢献活動は、下記の観点を総合的に勘案して実施いたします。

- ・社会から必要とされていること
- ・事業活動との関連性
- ・国際的な課題との関連性
- ・地域との関連性

社会貢献活動を支援する仕組み

当社では、従業員一人ひとりが地域社会や社会課題の解決に主体的に関わるよう、特別休暇の付与や活動費・交通費の支援など、参加しやすい環境を整えています。会社募集型・自主参加型を問わず活動を支援することで、従業員が日常業務の枠を越えて社会に貢献できる機会を後押ししています。

清掃活動の実施

当社では、地域社会への貢献と従業員一人ひとりの環境意識向上を目的として、各拠点での清掃活動に取り組んでいます。

埼玉県東松山市が主催する「ごみゼロ運動」に本社メンバーが参加し、地域の道路や周辺施設の清掃活動を実施しました。従業員やその家族も参加し、部署を超えたチームで活動することで、地域貢献だけでなく社内の交流促進にもつながりました。

また、5月を「浜屋クリーンマンス」と位置づけ、全国の事業所・店舗でも可能な範囲で地域清掃を実施し、地域との接点を持つ取り組みを進めています。

フードドライブの実施

7月に本社でフードドライブを実施しました。従業員の協力により集まった食品19点、日用品2点は、フードバンクや子ども食堂などを通じて必要とされる方々に寄付しました。地域の暮らしを支える小さな一歩として、この活動を大切にし、今後も継続して取り組んでまいります。



環境教育

高校生と共に考えるリユース・リサイクルの未来

大分県立別府鶴見丘高等学校の生徒から、探究学習の一環として浜屋のリユース・リサイクルビジネスに関するインタビュー依頼をいただきました。インタビューでは、事業の意義や途上国とのつながりなどについてご質問をいただき、意見交換を行いました。今後も、次世代を担う若者と共にサステナビリティやリユース・リサイクルを考える機会を積極的に創出してまいります。

広島桜が丘高等学校との連携プロジェクト

当社は9月から、広島桜が丘高校の生徒が学校・地域・自宅から不要品を集め、当社が買い取るプロジェクトを実施しています。9月から12月までの4か月間を対象とし、日本では役目を終えた品物でも海外では需要があり、現地の生活を支えていることを学んでいただくとともに、生徒の発想力・想像力・協調性・決断力を育むことを目的としています。9月26日には、バイヤーと生徒をオンラインでつなぎ、集められた品物が海外でどのように活用されているかを紹介しました。12月には、生徒による成果発表が予定されています。



ワークショップ「ゲーム分解工房」を開催

9月14日（日）、地域イベント「ジョイライフ」にて、PS1を使った分解ワークショップを開催しました。主に小学生のお子さまに「壊れても中にはまだ使える部品がある」ということを体験していただき、普段は見ることのできない機械の内部に触れる、学びの場を提供しました。分解を通じて「どのような部品が入っているのか」を知るだけでなく、それらが金属やプラスチックなどの資源に生まれ変わり、リサイクルによって再び社会で活用されることも理解していただける機会となりました。当日は「浜屋を初めて知った」「地元にこんな会社があったとは」といった声も寄せられ、地域の皆さんとの新たな接点づくりにもつながりました。今後もこうした活動を通じて、「もったいないを価値に変える」取り組みを広げてまいります。



エンタメトラックプロジェクトへの衣装提供

「orbit company」主催のショーアイベント「エンタメトラックプロジェクト」に、当社で取り扱っている古着や小物、楽器などを衣装用素材として寄付しました。寄付品はプロのデザイナーによってリメイクされ、舞台衣装に活用されました。

喪服の寄付

倉庫で滞留していた喪服を寄付し、廃棄を防ぐ形で活用しました。寄付先の日本ファイバーリサイクル連帯協議会は、パキスタンのスラムで暮らす子どもたちの自立支援を行っています。

廃棄を減らし新たな価値を生み出す取り組みを今後も継続してまいります。



ファッションショー衣装の協賛

11月16・17日に佐賀県みやき町で開催された「みやきマルシェ」に参加しました。当社は無料の不要品回収ブースを出店するとともに、エシカルファッションショーの衣装を協賛しました。本取り組みは、みやき町が推進するリサイクルタウン構想に賛同したもので、地域の皆さんにリサイクルや当社の取り組みを知っていただく良い機会となりました。

子ども食堂への寄付

当社本社の近隣地域の子ども食堂に、運営支援協力金を寄付し、微力ながら活動を支援しています。

- ・子ども食堂きらり
- ・こども食堂応援プロジェクト東松山えがお

石垣市への寄付

当社は、企業版ふるさと納税を活用し、石垣市に対し1,000万円を寄付しました。尖閣諸島で起きた忠実を多くの人に知っていただくための映画製作を支援しました。

「緑の募金」への寄付

公益社団法人国土緑化推進機構の「緑の募金」への寄付を通して、植樹や間伐など国内の森林整備や、震災で被災した方々の支援、子どもたちへの森林環境教育、海外の緑化支援活動などを支援しています。



喪服の寄付



能登豪雨災害支援金



常時募金の導入

当社では、「誰もが気軽に社会貢献に参加できる機会をつくる」「定期的な募金活動を通じて、環境保全や地域社会への継続的な貢献を目指す」ことを目的に、常時募金の仕組みを導入しました。寄付先は公益社団法人国土緑化推進機構であり、国内の植樹や間伐などの森林整備、震災被災者への支援、子どもたちへの森林環境教育、さらには海外での緑化支援など、多様な活動に活用されます。

この仕組みを通じて、従業員一人ひとりが日常的に社会貢献に携わることができる環境を整え、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

災害支援活動

ボランティア活動

能登半島豪雨の被災地支援として社内でボランティアを募集し、希望した従業員12人が現地活動に参加しました。主な作業は、輪島塗工場の地下に堆積した泥やゴミの排出、被害を受けた輪島塗家具の洗浄、避難所から仮設住宅への引越し支援、水害にあった民家の床下からの泥の掻き出しなどです。

現地関係者からは「災害時の水位は腰の高さにまで達していた」と伺い、被害の深刻さを実感しました。活動を通じ、個人でできることには限りがあるものの、仲間や関係者と力を合わせれば、復興に向けた一助となれることを強く感じました。今後も社会に少しでも貢献できる取り組みを続けてまいります。



義援金・救済金の寄付

自然災害発生時は、被災者および被災地の一刻も早い復旧を願い、当社から義援金・救済金を寄付いたしました。

- ・能登豪雨災害支援金 30万円

地域活動への協賛

当社は、地域清掃、交通安全活動、文化芸術や地域イベントなど、地域の多様な活動に協賛し、地域社会への貢献に努めています。

- ・埼玉県共同募金会 美園地区歳末たすけあい募金
- ・東松山市野球スポーツ少年団 東松山市野球スポーツ少年団交流大会 協賛
- ・ときがわ町別所地区 令和7年6月度道路清掃 協賛
- ・東松山交通安全協会唐子支部 協賛
- ・特定非営利活動法人フィン・ユール アート・ミュージアムクラブ 協賛
- ・ときがわ納涼まつり打ち上げ花火 協賛

ガバナンス方針

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、企業倫理と各種法令を遵守するとともに、リスク管理を徹底し、経営の効率化、透明性を確保します。監督機能の強化、意思決定の迅速化をするための仕組みを整備し、健全で強固な企業体質づくりを目指します。浜屋グループでは、企業文化を明文化した CCS (Corporate Culture Standard) を用いて、「思考・行動・判断」の基準を明確にし、会社としての方向性を揃える取り組みを行っています。行動規範を可視化することで、従業員の認識を統一し、従業員一人ひとりの責任ある行動につなげます。



1

コーポレートガバナンス

浜屋グループは、経営の透明性・公正性・健全性を重視したガバナンス体制の構築に取り組みます。意思決定の迅速化と経営監視の両立を図ることで強固な企業体質を築きます。

2

リスクマネジメント

浜屋グループは、あらゆる事業活動に内在するリスクを的確に把握・評価し、予防と対応の両面から適切なマネジメントを行います。また、社会情勢や法制度の変化、自然災害、サイバー攻撃、情報漏洩といった多様なリスクに対し、迅速かつ柔軟に対応できる体制を整備し、従業員一人ひとりのリスクに対する認知力・判断力・対応力の向上に取り組みます。

3

コンプライアンス

浜屋グループは、法令・社会規範・社内規定・行動規範を遵守し、企業倫理に基づく公正かつ誠実な事業活動を実践します。また、企業文化を明文化した CCS (Corporate Culture Standard) を通じて、考え方や行動の基準、大事にしている価値観を明確にすることで組織の方向性を統一し、全社員の責任ある行動につなげます。

4

社内外との対話

浜屋グループは、顧客、社員、取引先、地域社会など、すべての関係者との対話を重視し、信頼関係の構築に努めます。情報を正確かつ適時に開示し、説明責任を果たすことで、透明性のある企業運営と社会的信頼の向上を図ります。

5

責任あるバリューチェーン構築

浜屋グループは、回収から最終処分に至るまで、バリューチェーン全体にわたって責任ある事業運営を行い、持続可能で透明性の高い循環型ビジネスを実現してまいります。

ガバナンス浸透の体制づくり

浜屋グループでは、ガバナンスを単なる統治構造として捉えるのではなく、すべての従業員が日常的に誠実な行動を実践できる企業文化の醸成を重視し、組織づくりと環境整備を進めています。その体制強化の一環として、今期より「経営戦略室」および「ガバナンス強化プロジェクト」を新たに立ち上げました。

経営戦略室の役割

経営戦略室は、会社の中長期的な成長と持続的な競争力の強化を目的として設置され、全社的な経営戦略の立案・推進を担っています。各部門と連携しながら、迅速かつ最適な意思決定を支援するとともに、リスクマネジメントやマーケティング、新規事業開発などを推進し、企業価値の最大化に貢献します。

ガバナンス強化プロジェクトの概要

本プロジェクトは、業務の透明性向上と不正の未然防止を目的に発足しました。各部門の代表者からなるプロジェクトチームを組成し、各部門と連携しながら、業務プロセスの標準化、リスクの軽減、ガバナンス体制の実効性向上を図る仕組みの構築とその運用支援を行っています。

ガバナンス浸透のための研修

当社では、ガバナンスの考え方を組織全体に浸透させるために研修を実施しています。本年度は「管理者研修」「副店長研修」「事務員研修」の中でガバナンスをテーマに取り上げ、組織における誠実な意思決定や行動の重要性、リスクへの適切な対応、コンプライアンスの基本について学ぶ機会を設けました。研修では、日々の業務とガバナンスとのつながりを捉え直すことに加え、ケーススタディや質疑応答を交えながら理解を深めました。今後も全従業員がガバナンスを「自分ごと」として捉え、健全で透明性の高い組織運営を支えるための取り組みを継続してまいります。

会社の方向性や行動規範を示すCCS

浜屋グループでは、従業員一人ひとりが共通の価値観と行動基準を持ち、同じ方向に向かって進む組織づくりを目指して、CCS (Corporate Culture Standard) を策定しています。このCCSは、日々の仕事における考え方や判断、行動の基準を明確にするとともに、私たちが大切にしている価値観を共有し、組織全体の方向性を揃えるための指針です。すべての従業員がCCSを理解し、実践することで、部門や立場を越えて一体感のある組織文化の醸成につなげています。



リスクマネジメント

BCP策定

浜屋グループでは、災害・事故・システム障害などの緊急事態に備え、事業の継続性を確保するための「浜屋グループBCP（事業継続計画）」を策定しています。さらに、管理者が拠点ごとにBCPを策定し、リスク管理や危機管理の体制を強化しています。このような体制整備を通じて、グループ全体で有事に備えた準備を徹底し、お客様や関係者への影響を最小限に抑えるとともに、迅速な事業復旧を可能とする仕組みの構築を推進しています。

防災訓練

災害発生時に迅速かつ的確に対応できるよう、各拠点において防災訓練を実施しています。訓練では、心肺蘇生法・止血法・AEDの使用方法・消火活動などの実践的な内容を中心に、従業員一人ひとりの対応力向上を図りました。とくに静岡支店では、南海トラフ地震の発生に備えた講義を受講しました。津波の到達が約6分と想定される地域特性を踏まえ、一般社団法人防災訓練士協会のご指導のもと、ハザードマップの確認・緊急連絡体制・避難場所・非常用持出品の備えについて学びました。

さらに、管理者層には同協会が認定する「防災訓練士」資格の取得を推奨しており、災害発生時にはリーダーシップを発揮して、応急処置や復旧活動の先導役として行動できる体制を整えています。

情報セキュリティ

サイバー攻撃や情報漏洩などのリスクに備え、全社的な情報セキュリティ対策を実施しています。技術・制度・教育を組み合わせ、安全で信頼される情報管理体制の維持に努めています。

法令遵守に基づく取り組み

当社は、バーゼル条約や古物営業法などの関連法規を踏まえた法令遵守を企業運営の基本とし、盗品等の売買の防止と速やかな発見に努め、適正で健全な古物取引を推進しています。社内には関連法規に則った明文化された社内規程を整備しており、すべての取引・業務プロセスにおいてこれを基準とした運用を徹底しています。

二輪車盗難照会システムの活用

二輪車盗難照会システムを用いて取引車両のチェックを実施しています。これにより、盗難車両の中古市場への流入を未然に防止するとともに、不正取引の抑制および犯罪の早期発見につなげています。

E-wasteを含む特定有害廃棄物の取り扱い

E-waste（廃電子基板）を含む特定有害廃棄物の取り扱いの輸入取引に際し、バーゼル条約および関連する国内外の法規制に則り、適正に取り扱いを行っています。

浜屋接客 10 力条

「浜屋接客10力条」は、接客の基本姿勢を明文化したものであり、日常業務における判断や行動の基盤となるガイドラインです。接客現場での対応ミスや不適切な言動を未然に防止するためのコンプライアンツールの一環としても活用しており、従業員の行動を標準化することで、内部統制の強化とリスクマネジメントの推進に寄与しています。

お客様との対話

アンケートの実施

当社では、店舗をご利用いただくお客様の声を、経営判断やサービス改善に生かす重要な情報源と捉えています。各店舗に設置したアンケートはがきやWEBフォームを通じて、お客様のご意見・ご要望を常時受け付けており、収集された内容は定期的に本部へ報告されています。いただいたご意見は、経営幹部および店舗責任者が直接確認し、必要に応じて是正・改善策を講じています。

お客様への還元制度

お持ち込みいただいた商品がオークション等で想定以上の高値で落札された場合、その成果の一部をお客様へ還元する制度を設けています。この制度は、お客様のご満足を高めるとともに、「また浜屋にお願いしたい」と思っていただける信頼関係の構築にもつながると考えています。今後も、持続可能な循環型社会の一端を担うパートナーとして、より誠実で付加価値のあるサービスを追求してまいります。

コミュニティサイト「はまなび」

会員向けオンラインプラットフォーム「はまなび」では、商品マニュアルや価格情報、取引履歴、店舗の混雑状況などの情報をリアルタイムで公開しています。これにより、顧客に対する情報の透明性と説明責任を果たすとともに、企業活動への理解と信頼を促進しています。

■ 当サイトでできること

- ・商品マニュアルの確認
- ・商品価格の確認
- ・リアルタイムでの店舗混雑状況の確認
- ・取引履歴の確認
- ・所有ポイントの確認

会員数

5,485名*

*2025年9月末現在

責任あるバリューチェーン構築

リユース品の適正流通体制の確立

リユース品の取引契約は、適切な修理技術を有し、かつ修理フロー書を提出した企業に限定して締結しており、リユース品の適正な流通体制を徹底しています。

また、環境省に対しては、修理不能品の返品状況や修理実績について定期的に報告することに加え、海外の取引企業に対しては、適切に修理・販売がされているかを確認するために定期的に現地訪問を行っています。

さらに、海外の取引企業とは日々密接なコミュニケーションを図り、現地の生活環境やニーズの変化を踏まえて、取扱商品や基準を柔軟に見直す運用を行っています。これにより、現地での不良品発生を未然に防ぎ、持続可能なリユース循環の構築を推進しています。

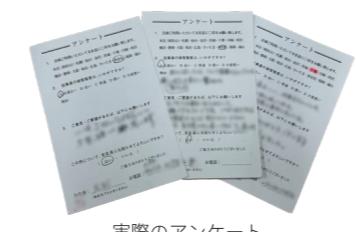
なお、環境省が取引国の現地調査を実施する際は、積極的に協力しています。

品質管理の徹底

すべてのお客様に対して法令に則った公正かつ適正な取引を提供するため、取り扱う商品ごとに「商品マニュアル」を整備しています。このマニュアルは、リユース品やリサイクル品に対する買取・査定・表示における内部基準を明文化したものであり、全国の拠点で統一された運用を徹底しています。また、古物営業法や廃棄物処理法などの関連法規に準拠した内容にすることで、コンプライアンスの確保と、消費者への説明責任を果たすことを両立しています。また、「浜屋品質10力条」を作成し、買取商品の質を高く保つためのルールを定め、従業員全員で品質向上を目指しています。



浜屋接客10力条



実際のアンケート

回収業者のコンプライアンス遵守に向けた取り組み

一般社団法人日本リユース・リサイクル回収事業者組合（JRRC）と連携し、回収事業者のコンプライアンス意識の向上を目的とした勉強会や研修を実施しています。研修では、直近1年間で改正・施行された関連法令や制度に関する情報を提供し、法令遵守の理解を深める取り組みを行っています。



商品マニュアル



浜屋品質10力条



「もったない」を価値へ、
世界を豊かに、未来をつむぐ



HAMAYA